

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成25年6月27日

**【事業年度】** 第117期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

**【会社名】** 住友重機械工業株式会社

**【英訳名】** SUMITOMO HEAVY INDUSTRIES, LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 別川俊介

**【本店の所在の場所】** 東京都品川区大崎二丁目1番1号(ThinkPark Tower)

**【電話番号】** 03(6737)2343

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 松崎健

**【最寄りの連絡場所】** 東京都品川区大崎二丁目1番1号(ThinkPark Tower)

**【電話番号】** 03(6737)2343

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 松崎健

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第113期	第114期	第115期	第116期	第117期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高 (百万円)	642,918	516,165	548,015	624,100	585,871
経常利益 (百万円)	50,275	26,333	44,253	44,619	30,997
当期純利益 (百万円)	13,649	13,280	27,926	19,492	5,865
包括利益 (百万円)			21,601	19,472	15,784
純資産額 (百万円)	238,697	254,153	269,380	282,145	292,826
総資産額 (百万円)	657,436	610,087	626,829	691,841	647,724
1株当たり純資産額 (円)	378.78	404.73	435.10	454.43	470.69
1株当たり当期純利益金額 (円)	22.62	22.01	45.87	31.75	9.56
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	34.77	40.03	42.65	40.31	44.59
自己資本利益率 (%)	5.86	5.62	10.92	7.14	2.07
株価収益率 (倍)	14.37	25.58	11.84	14.49	39.87
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	34,676	57,513	36,521	23,309	2,660
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	35,924	13,954	23,513	22,671	19,660
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	15,625	26,686	22,020	19,879	11,428
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	42,414	61,452	51,700	72,376	46,476
従業員数 (名)	14,984	15,463	17,025	18,139	18,245

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
3 金額は、単位未満を四捨五入して表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第113期	第114期	第115期	第116期	第117期
決算年月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月
売上高 (百万円)	241,482	196,735	213,157	208,526	177,417
経常利益 (百万円)	14,845	10,420	8,046	5,437	14,277
当期純利益 又は当期純損失( ) (百万円)	10,749	9,129	8,747	215	133
資本金 (百万円)	30,872	30,872	30,872	30,872	30,872
発行済株式総数 (千株)	605,726	605,726	614,527	614,527	614,527
純資産額 (百万円)	124,036	134,872	144,746	141,382	134,723
総資産額 (百万円)	472,173	443,908	450,965	470,423	412,405
1株当たり純資産額 (円)	205.54	223.52	235.59	230.37	219.54
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	6.00 (6.00)	4.00 ( )	8.00 ( )	10.00 (4.00)	8.00 (4.00)
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり 当期純損失金額( ) (円)	17.81	15.13	14.37	0.35	0.22
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	26.27	30.38	32.10	30.05	32.67
自己資本利益率 (%)		7.05	6.26		
株価収益率 (倍)		37.22	37.79		
配当性向 (%)		26.44	55.68		
従業員数 (名)	3,032	2,748	2,526	2,470	2,446

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 第113期、第116期及び第117期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
3 第114期及び第115期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
4 第113期、第116期及び第117期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向につきましては、当期純損失であるため記載しておりません。  
5 金額及び株数は、単位未満を四捨五入して表示しております。

2 【沿革】

(住友機械工業株式会社)		(浦賀重工業株式会社)	
明治21年	住友別子鉱業所工作方として発足	明治30年	榎本武揚の主唱により浦賀船渠株式会社として設立
昭和3年	住友別子鉱山株式会社新居浜製作所と改称	明治35年	株式会社東京石川島造船所浦賀分工場を買収併合
昭和9年	11月 住友機械製作株式会社として独立(設立)		
昭和15年	住友機械工業株式会社と改称		
昭和20年	四国機械工業株式会社と改称	昭和23年	玉島ディーゼル工業株式会社を設立
昭和24年	5月 東京及び大阪の両証券取引所へ株式上場		
昭和27年	住友機械工業株式会社と社名復元	昭和28年	玉島ディーゼル工業株式会社を浦賀玉島ディーゼル工業株式会社と改称
昭和34年	廣造機株式会社(現新日本造機株式会社(現連結子会社))を経営系列化		
昭和36年	大府製造所(現名古屋製造所)開設		
昭和37年	平塚研究所(現技術本部技術研究所)開設	昭和37年	浦賀玉島ディーゼル工業株式会社と合併し、浦賀重工業株式会社と改称
昭和40年	千葉工場(現千葉製造所)開設(住友重機械工業株式会社)		
昭和44年6月	住友機械工業株式会社と浦賀重工業株式会社が合併して住友重機械工業株式会社となる		
昭和47年5月	追浜造船所(現横須賀製造所)開設		
昭和48年2月	東予工場(現愛媛製造所西条工場)開設		
昭和57年12月	新日本造機株式会社が株式を東京証券取引所市場第二部へ上場		
昭和58年4月	米国のEATON CORPORATION(現AXCELIS TECHNOLOGIES, INC.)との合併により住友イトンノバ株式会社(その後、社名を株式会社SEN-SHI・アクセリスカンパニーへ変更、現株式会社SEN(現連結子会社))を設立		
昭和61年6月	住友建機株式会社を設立し、建設機械事業を譲渡		
平成11年5月	大阪製鎖造機株式会社(現株式会社セイサ(現連結子会社))を買収		
平成13年4月	住友建機株式会社を道路機械・ショベル事業の住友建機株式会社(現連結子会社)とクレーン事業の住友重機械建機クレーン株式会社に分割		
平成13年9月	技術開発センターを横須賀製造所に移転		
平成14年7月	日立建機株式会社との合併により日立住友重機械建機クレーン株式会社(現持分法適用関連会社)を設立		
平成15年4月	株式交換により、新日本造機株式会社を完全子会社化		
平成15年4月	住友重機械マリンエンジニアリング株式会社(現連結子会社)を設立し、造船事業(販売部門を除く)を譲渡		
平成16年10月	住友重機械建機クレーン株式会社(その後、住重建機クレーン株式会社に社名変更、平成22年4月に住友重機械工業株式会社に吸収合併)の製造機能を日立住友重機械建機クレーン株式会社に移管		
平成18年10月	株式交換により、株式会社セイサを完全子会社化		
平成19年1月	吸収分割により、水処理事業を住友重機械エンパイロメント株式会社(現連結子会社)に移管		
平成19年10月	日本スピンドル製造株式会社(現連結子会社)が実施した株式交換により、同社を子会社化		

- 平成20年3月 ドイツのプラスチック加工機械メーカーのDEMAG ERGOTECH GmbH(現SUMITOMO(SHI)DEMAG PLASTICS MACHINERY GmbH(現連結子会社))及びその米国における販売会社のVAN DORN DEMAG Corp.(現連結子会社)を買収
- 平成21年3月 株式取得により、株式会社SEN-SHI・アクセリスカンパニー(現株式会社SEN)を完全子会社化
- 平成22年10月 株式交換により、日本スピンドル製造株式会社を完全子会社化
- 平成23年3月 ベルギーの産業用ギヤボックスメーカーのHANSEN INDUSTRIAL TRANSMISSIONS NV(現連結子会社)を買収

### 3 【事業の内容】

当社グループは、総合重機メーカーとして、子会社157社及び関連会社9社及び当社を含め総計167社から構成されております。

当社グループが営んでいる主な事業内容と、主要な関係会社の当該事業に係る位置付けなどは、以下のとおりであります。なお、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に記載しているセグメント情報と同一の区分であります。

#### (1) 機械コンポーネント

減・変速機につきましては、当社及び㈱セイサが製造及び販売全般を行うほか、SUMITOMO MACHINERY CORPORATION OF AMERICAが主に北米地域を、SUMITOMO(SHI)CYCLO DRIVE GERMANY GmbH及びHANSEN INDUSTRIAL TRANSMISSIONS NVが欧州地域を、SUMITOMO(SHI)CYCLO DRIVE ASIA PACIFIC PTE. LTD.が東南アジア地域を、住友重機械(唐山)有限公司が中国における製造を、住友重機械減速機(中国)有限公司が中国における製造及び販売全般を担当しております。国内での販売は住友重機械精機販売㈱が担当しております。

#### (2) 精密機械

プラスチック加工機械につきましては、当社が製造、販売全般及びアフターサービスを行うほか、SHI PLASTICS MACHINERY INC. OF AMERICAが北米地域における販売全般を、SUMITOMO(SHI)DEMAG PLASTICS MACHINERY GmbHが欧州地域における製造及び販売を担当しております。

レーザ加工システム、精密位置決め装置、液晶ディスプレイ製造装置及び制御システム装置につきましては、当社が製造を、極低温冷凍機、加速器、精密鍛造品及び防衛装備品につきましては、当社が製造及び販売全般を行っております。

半導体製造装置につきましては、当社及び㈱S E Nが製造及び販売全般を行っております。

フォークリフトにつきましては、住友ナコマテリアルハンドリング㈱が製造及び販売全般を行っております。

#### (3) 建設機械

油圧ショベル及び道路機械につきましては、住友建機㈱が製造及び海外向け販売を、住友建機(唐山)有限公司が中国における製造を、住重中駿(廈門)建機有限公司が中国における販売を、PT.SUMITOMO S.H.I. CONSTRUCTION MACHINERY INDONESIAがインドネシアにおける製造を、住友建機販売㈱が国内向け販売を行っております。

建設用クレーンにつきましては、日立住友重機械建機クレーン㈱が開発、販売全般及び国内における製造を、LINK-BELT CONSTRUCTION EQUIPMENT COMPANY,L.P.,LLLPが主に北米地域における製造及び販売全般を担当しております。

(4) 産業機械

物流システム及び駐車場システムにつきましては、当社が製造及び販売全般を行っております。

鍛造プレスにつきましては、住友重機械テクノフォート(株)が製造及び販売全般を行っております。

運搬荷役機械につきましては、住友重機械エンジニアリングサービス(株)が製造及び販売全般を行っております。

産業用タービン及びポンプにつきましては、新日本造機(株)が製造及び販売全般を行っております。

(5) 船舶

船舶につきましては、住友重機械マリンエンジニアリング(株)が製造を、当社が販売を行っております。

(6) 環境・プラント

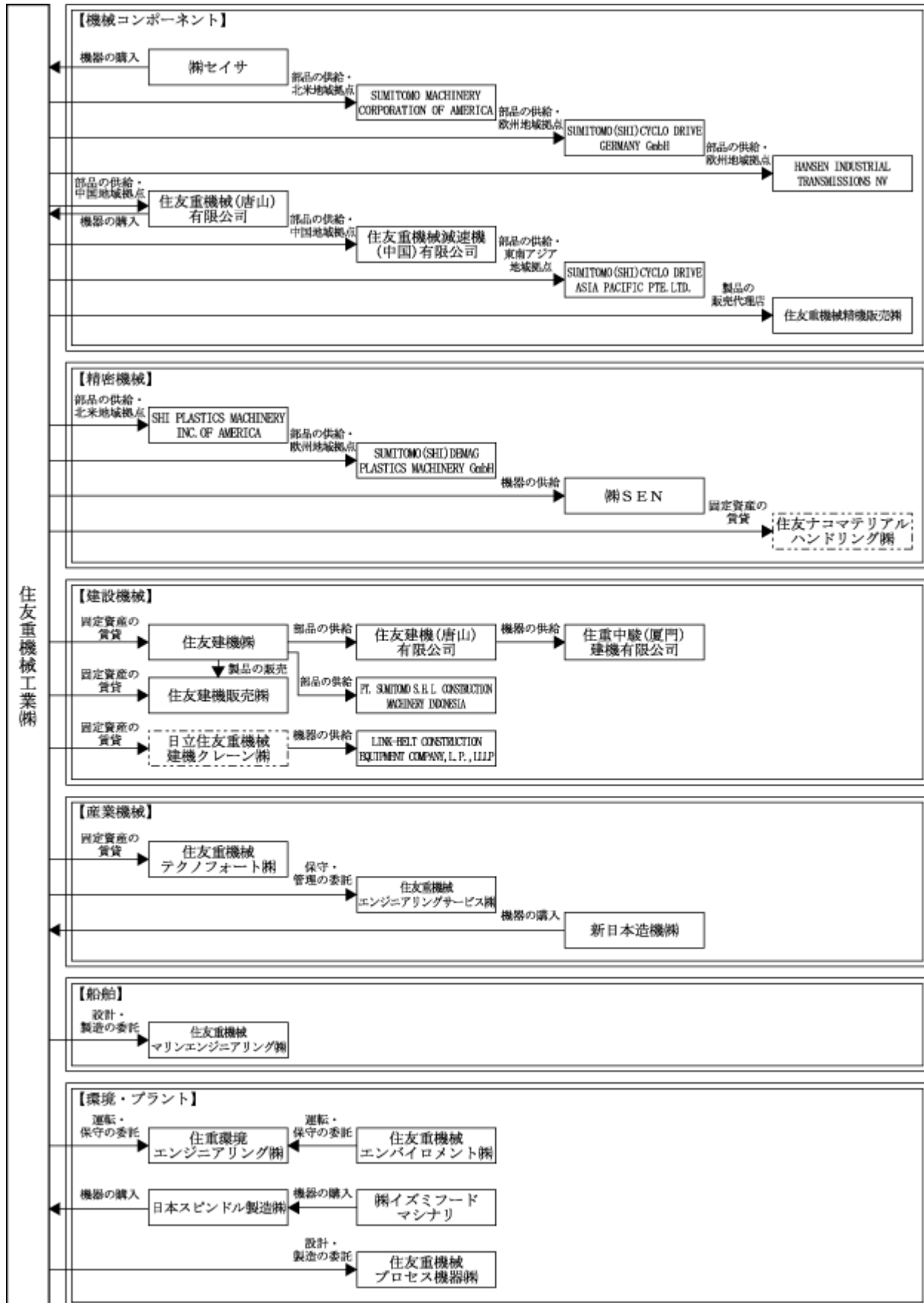
ボイラ、産業廃棄物処理装置、パルプ製造装置及び大気汚染防止装置につきましては、当社及び日本スピンドル製造(株)が製造及び販売全般を行っております。

水処理装置につきましては、住友重機械エンバイロメント(株)が製造及び販売全般を行っております。また、住重環境エンジニアリング(株)が産業廃棄物処理設備、水処理装置の運転業務及びアフターサービスを担当しております。

反応容器につきましては、当社及び住友重機械プロセス機器(株)が製造及び販売全般を行っております。

食品機械につきましては、(株)イズミフードマシナリが製造及び販売全般を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) [ ] は連結子会社を、[ ] は持分法適用会社を表わしております。



## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 割合 (%)	役員の兼任		関係内容
					当社 役員	当社 従業員	
(連結子会社) ㈱SEN	東京都 品川区	480	精密機械	100		1	同社に機器を供給しております。
新日本造機㈱	東京都 品川区	2,408	産業機械	100		1	同社より機器を購入しております。
住重環境エンジニアリング㈱	東京都 品川区	400	環境・ プラント	100 (100)		1	当社グループ製品の保守・管理を 委託しております。
住友建機㈱ 1	東京都 品川区	16,000	建設機械	100	3	3	同社に対し土地・建物を賃貸して おります。
住友建機販売㈱ 1	東京都 品川区	4,000	建設機械	100 (100)	3		同社に対し土地・建物を賃貸して おります。
住友重機械エンジニアリング サービス㈱ 2	東京都 品川区	480	産業機械	100		2	当社製品の保守・管理を委託して おります。
住友重機械 エンバイロメント㈱	東京都 品川区	480	環境・ プラント	100		2	同社に対し建物を賃貸しております。
住友重機械精機販売㈱ 1	東京都 品川区	400	機 械 コ ン ポ ー ネ ント	100		1	当社製品の販売代理店であります。
住友重機械 テクノフォート㈱ 3	愛媛県 新居浜市	480	産業機械	100		1	同社に対し土地・建物を賃貸して おります。
住友重機械プロセス機器㈱	愛媛県 西条市	480	環境・ プラント	100		1	当社製品の設計・製造を委託して おります。
住友重機械マリン エンジニアリング㈱ 1	東京都 品川区	2,000	船舶	100	1	2	当社製品の設計・製造を委託して おります。
㈱セイサ	大阪府 貝塚市	841	機 械 コ ン ポ ー ネ ント	100		1	同社より機器を購入しております。
日本スピンドル製造㈱ 1	兵庫県 尼崎市	3,276	環境・ プラント	100			同社より機器を購入しております。

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 割合 (%)	役員の兼任		関係内容
					当社 役員	当社 従業員	
HANSEN INDUSTRIAL TRANSMISSIONS NV	(ベルギー) アントワープ州 アントワープ	千ユーロ 7,000	機 械 コ ン ポーネント	100 (0.0)			主に、欧州地域における当社グループ製品の製造・販売全般を統括しております。
LBX COMPANY, LLC 1	(米国) ケンタッキー州 レキシントン	千米ドル 41,000	建設機械	100 (100)		1	北米地域における当社グループ製品の販売を担当しております。
LBCE HOLDINGS, INC.	(米国) ケンタッキー州 レキシントン	千米ドル 10,618	建設機械	100	2	1	
PT. SUMITOMO S.H.I. CONSTRUCTION MACHINERY INDONESIA 1	(インドネシア) 西ジャワ州 カラワン	千米ドル 47,000	建設機械	100 (72.8)			東南アジア地域における当社グループ製品の製造を担当しております。
SCM(AMERICA), INC. 1	(米国) ケンタッキー州 レキシントン	千米ドル 50,568	建設機械	100 (100)			
SUMITOMO HEAVY INDUSTRIES (VIETNAM)CO.,LTD. 1	(ベトナム) ハノイ	千米ドル 41,300	機 械 コ ン ポーネント	100		2	東南アジア地域における当社グループ製品の製造を担当しております。
SUMITOMO INDUSTRIAS PESADAS DO BRASIL LTDA. 1	(ブラジル) サンパウロ州 イトゥ	千リアル 130,000	機 械 コ ン ポーネント	100 (5.0)			南米地域における当社グループ製品の製造を担当しております。
SUMITOMO MACHINERY CORPORATION OF AMERICA	(米国) バージニア州 チェサピーク	千米ドル 12,423	機 械 コ ン ポーネント	100		2	同社に部品を供給しております。主に、北米地域における当社グループ製品の製造・販売全般を統括しております。
SUMITOMO(SHI)DEMAG PLASTICS MACHINERY GmbH	(ドイツ) バイエルン州 シュバイク	千ユーロ 20,025	精密機械	100		2	同社に部品を供給しております。主に、欧州地域における当社グループ製品の製造・販売を担当しております。
住友建機(唐山)有限公司 1	(中国) 河北省 唐山	千人民元 798,938	建設機械	100 (100)			中国地域における当社グループ製品の製造を担当しております。
住友重機械工業(中国)有限公司 1	(中国) 上海	千米ドル 93,000	その他	100		1	中国地区における当社グループの関係会社を統括しております。
住友重機械(唐山)有限公司 1	(中国) 河北省 唐山	千人民元 498,761	機 械 コ ン ポーネント	100 (24.3)		1	同社に部品を供給し、同社より機器を購入しております。
その他94社							
(持分法適用関連会社)							
スチールブランテック(株)	横浜市 神奈川区	1,995	産業機械	24.8			当社製品を販売しております。
住友ナコマテリアルハンドリング(株)	愛知県 大府市	1,000	精密機械	50.0	1	1	同社に機器を供給しております。
日立住友重機械建機クレーン(株)	東京都 台東区	4,000	建設機械	50.0	1	2	

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 1：特定子会社に該当します。

3 有価証券報告書を提出している会社はございません。

4 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

5 2：平成25年4月1日付で、住友重機械エンジニアリングサービス(株)は住友重機械工業(株)よりロジスティクス&パーキング事業を承継し、住友重機械搬送システム(株)に商号変更しております。

6 3：平成25年4月1日付で、住友重機械工業(株)は住友重機械テクノフォート(株)を吸収合併しております。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成25年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
機械コンポーネント	5,532
精密機械	4,678
建設機械	2,915
産業機械	1,250
船舶	533
環境・プラント	2,282
全社(共通)・その他	1,055
合計	18,245

(注) 従業員数は就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

(平成25年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,446	43.4	17.8	8,036

セグメントの名称	従業員数(名)
機械コンポーネント	487
精密機械	1,170
建設機械	
産業機械	152
船舶	
環境・プラント	191
全社(共通)・その他	446
合計	2,446

(注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります)であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループには、従業員の大多数で組織する住友重機械労働組合連合会(同組合連合会は日本基幹産業労働組合連合会を通じて、日本労働組合総連合会に加盟しております)があるほか、一部の関係会社にJAMに加盟する労働組合があります。

労使関係につきましては、円満な関係にあり、特記すべき事項はありません。

なお、上記のほか、ごく一部に全日本造船機械労働組合及び全日本金属情報機器労働組合に属する労働組合があります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、後半において円高の修正、公共投資の増加基調など先行きに対する明るさは見えたものの、経済全体は前期に引き続き不透明な状況にありました。海外におきましては、米国において一部、回復基調が見られた一方、世界経済を牽引してきた中国の成長が鈍化しており、欧州においても財政及び金融市場の混乱による実体経済への影響もあり、不安定な状況にありました。

このような経営環境のもと、当社グループは営業力を強化し、経営効率を高めることを目的とした組織統合を決定するなど、中期経営計画「イノベーション21」に基づく市場競争力向上のための施策を押し進めてまいりました。しかしながら、全体市況の悪化の影響もあり、当連結会計年度の業績は、受注高、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益のいずれも前期を下回ることとなりました。

当社グループは、海外市場の状況を見定めながら、市況悪化への対応を行い、当連結会計年度は、以下の項目を重点施策としてまいりました。

#### グローバルネットワークの拡充と活用

減・変速機事業では、ギヤボックスにおきましては、中国唐山工場、ブラジル工場及びベルギーの子会社、HANSEN INDUSTRIAL TRANSMISSIONS NVと国内工場との連携を強化し、全世界への供給体制を整備いたしました。また、小型ギヤモータにおきましては、生産を集約したベトナム工場を活用し、国内市場及び海外市場の開拓を加速してまいりました。

プラスチック加工機械事業では、ドイツの子会社、SUMITOMO(SHI)DEMAG PLASTICS MACHINERY GmbHと国内工場の連携・シナジーを一層強化してまいりました。

油圧ショベル事業では、中国唐山工場及びインドネシア工場と国内工場の密接な連携により、国内市場及び海外市場への安定的な供給を行ってまいりました。

#### 革新的商品の開発と市場への投入(プロダクト・イノベーション)

当社グループは、製品を通して地球環境保全に貢献する「グリーン商品」の開発に注力しております。当期は、一般社団法人日本機械工業連合会が選定する優秀省エネルギー機器表彰において、当社の全電動射出成形機SE-EVシリーズが経済産業大臣賞を受賞いたしました。

また、医療分野では、加速器から中性子を取り出し、がん細胞を選択的に破壊するホウ素中性子捕捉療法システム(BNCT)を受注するなど、先端的ながん治療システムの普及に注力してまいりました。

#### 生産・販売力及び業務遂行力の革新(プロセス・イノベーション)

従来からの取組みである商品企画、開発設計、製造、販売そしてサービスに至る各段階におけるプロセス変革を加速させる一方、一部の事業部門においては、組織統合により経営効率を改善する構造改革を決定いたしました。また、グループ本社機能の効率化、高度化を目的として、その機能を子会社のシェアードサービス会社に集約し、グループ各社に提供しておりますが、当期はこのサービス提供先を拡大し、業務の共通化を更に推し進めました。

### 船舶事業の業績悪化回避

船舶事業は、市況の悪化に加え、中国の供給能力増強、韓国の競争力向上などにより、事業環境は極めて厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社は無理な受注は控え、当期の新造船受注を1隻に留める一方、事業継続が可能な最小限の生産体制とすることで、業績全体への影響を抑えてまいりました。

また、市況回復まで長期間を要するとの認識のもと、将来の収益見込みが悪化し、減損の兆候が認められることから、事業用資産の回収可能性を検討した結果、当期に新造船建造に関する固定資産の減損処理を行い、164億円の特別損失を計上いたしました。

### コンプライアンスの徹底

「コンプライアンスは全てに優先する」という基本原則に則り、グループ全体に対してコンプライアンスの重要性を繰り返し訴えてまいりました。

当期は、グローバル化の伸展に伴い、海外事業におけるコンプライアンス体制を強化するため、海外赴任者に対する教育や日本及び海外の独占禁止法遵守のための研修などを実施するとともに、パワーハラスメント防止教育やディスカッション方式によるコンプライアンス教育などを行いました。

なお、当社及び子会社の住重特機サービス株式会社は、防衛省への費用の過大請求に係る件に関し、同省より指名停止措置を受けましたが、本年2月に過大請求に係る返納金を同省に納付し、指名停止措置は解除されております。当社グループは、この事態を厳粛かつ真摯に受け止め、健全な事業運営を基本に事業体制の見直しを行う一方、再発防止策として、業務プロセスの見直し、責任者の定期的ローテーション、受注見積審査の実施、コンプライアンス教育の改善及び懲戒規程の改正などを行いました。当社グループといたしましては、再発防止に全力で取り組み、コンプライアンスを一層推進していく所存でございます。

これらの経営施策に取り組みました結果、当社グループの当連結会計年度の受注高は、前期比4%減の5,507億円、売上高につきましては、前期比6%減の5,859億円となりました。

損益面につきましては、売上高の減少により、営業利益は前期比34%減の313億円、経常利益は前期比31%減の310億円となり、当期純利益は前期比70%減の59億円となりました。また、税引後のROICは4.9%となりました。

各部門状況は概ね次のとおりであります。

#### 機械コンポーネント部門

欧州市況の低迷に加え、資源、エネルギー分野向けのギヤボックスが低調であったことから、受注、売上ともに減少いたしました。

この結果、受注高は前期比6%減の892億円、売上高は前期比2%減の912億円、営業利益は前期比35%減の28億円となりました。

#### 精密機械部門

プラスチック加工機械事業は、国内及びアジアを中心に電子、電気関連市況が低調であったことから、受注、売上ともに減少いたしました。

その他事業は、電子関連機種が低調に推移したことにより、受注、売上ともに前期より減少いたしました。

この結果、受注高は前期比7%減の1,344億円、売上高は前期比3%減の1,392億円、営業利益は前期比39%減の77億円となりました。

#### 建設機械部門

油圧ショベル事業は、国内市況は堅調であったものの、中国市況の悪化により、受注、売上ともに減少いたしました。

建設用クレーン事業は、北米市況が堅調に推移し、受注、売上ともに増加いたしました。

この結果、受注高は前期比7%減の1,512億円、売上高は前期比4%減の1,528億円、営業利益は前期比26%減の61億円となりました。

#### 産業機械部門

タービン・ポンプ事業は、東南アジアの市況悪化の影響もあり、受注は減少したものの、売上は受注残があったことから増加いたしました。

運搬機械事業は、国内の鉄鋼、造船向けの需要が低調に推移し、受注、売上ともに減少いたしました。

この結果、受注高は前期比9%減の636億円、売上高は前期比14%減の696億円、営業利益は前期比44%減の54億円となりました。

#### 船舶部門

船舶市況は、前期に引き続き低調に推移いたしましたが、今期は、前期に受注がなかった新造船を1隻受注する一方、売上は前期より2隻少ない5隻の引渡しとなりました。

この結果、受注高は前期比82%増の123億円、売上高は前期比21%減の460億円、営業利益は前期比78%減の24億円となりました。

#### 環境・プラント部門

エネルギープラント事業は、国内のバイオマス発電ボイラ案件が活発であったことや、インドネシアの鉱山向け自家発電設備の大型案件があったことなどから、受注は増加したものの、売上は受注残が少なかったことから減少いたしました。

水処理プラント事業は、市況全体が低調に推移したことから、受注、売上ともに減少いたしました。

この結果、受注高は前期比7%増の914億円、売上高は前期比2%減の786億円、営業利益は56億円となりました。

#### その他部門

受注高は前期比1%増の87億円、売上高は前期比5%減の85億円、営業利益は前期比17%減の14億円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増減額及びたな卸資産の増減額が前期比でそれぞれ減少した一方、税金等調整前当期純利益及び仕入債務の増減額がそれぞれ減少したことなどにより、前期比206億円減少の27億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出が減少したことなどにより、前期比30億円減少の197億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いを行ったことなどにより114億円の支出となりました。

これらの要因により、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ259億円減少し、465億円となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

## (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高 (百万円)	前年同期比 (%)
機械コンポーネント	92,214	1.4
精密機械	138,083	6.1
建設機械	169,323	0.9
産業機械	68,473	14.4
船舶	28,417	48.1
環境・プラント	75,833	8.9
その他	8,684	3.9
合計	581,025	8.2

(注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引につきましては、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
機械コンポーネント	89,176	6.2	27,551	6.8
精密機械	134,406	6.6	55,901	7.9
建設機械	151,195	6.9	24,588	6.0
産業機械	63,631	8.6	62,073	8.8
船舶	12,258	82.4	10,695	75.9
環境・プラント	91,364	7.5	87,601	17.1
その他	8,662	0.8	1,840	12.3
合計	550,691	3.6	270,249	11.5

(注) 1 セグメント間の取引につきましては、相殺消去しております。

2 客先において計画を取止めた工事及び為替の変動による影響額などにつきましては、当期末受注残高にて修正しております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高 (百万円)	前年同期比 (%)
機械コンポーネント	91,174	2.2
精密機械	139,218	3.4
建設機械	152,773	3.9
産業機械	69,649	13.7
船舶	46,013	20.8
環境・プラント	78,584	1.9
その他	8,460	4.9
合計	585,871	6.1

(注) 1 セグメント間の取引につきましては、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。



### 3 【対処すべき課題】

事業を取り巻く経済環境は、欧州債務危機につきましては、なお予断を許さない状況が続いておりますが、米国経済が堅調な回復傾向を示すとともに、昨年、減速した中国経済にも下げ止まりから緩やかな回復の兆しが見えてくるなど、改善の兆候が窺えます。国内においても、金融緩和、景気対策が打ち出されるとともに、円安が進行したことから、輸出の拡大、設備投資の増加を通じた自律的な景気回復への期待が高まっております。

このような経営環境の中、当社グループは、中期経営計画「イノベーション21」のもと、プロダクトとプロセスのイノベーションを推進して競争力を高め、持続的成長が可能な「強い住友重機械」をめざしてまいります。

さらに平成25年度は、停滞を脱却し、反転の年として新しいスタートを切ります。堅実な経営により足下を固め、全社事業構造改革を遂行してまいります。

#### (1) 中期経営計画「イノベーション21」について

平成23年度からスタートした中期経営計画「イノベーション21」では、平成25年度に売上高7,300億円、営業利益730億円を財務目標とし、当社グループの経営指標であるROICについては、ROIC > WACCを継続するとともに、ROIC 10%以上の確保をめざしております。

この財務目標達成のために、グローバルネットワークの拡充と活用、革新的商品の開発と市場への投入(プロダクト・イノベーション)、生産・販売力及び業務遂行力の革新(プロセス・イノベーション)を戦略として掲げ、「コストを半減」、「性能を倍に」といった「半分と倍のイノベーション」を合言葉に、当社グループの競争構造を再構築し、グローバル市場における優位性を確立してまいります。

#### (2) 平成25年度の重点課題

平成25年度は、中期経営計画の最終年度として、以下の施策に取り組んでまいります。

##### グローバルネットワークの拡充と活用

世界の市場で生産、販売、サービスを担うグローバルネットワークの拡充と最大限の活用に取り組みます。

減・変速機事業のうち、ギヤボックスにつきましては、中国唐山工場及びブラジル工場の稼働率を向上させるとともに、ベルギーの子会社、HANSEN INDUSTRIAL TRANSMISSIONS NVや国内工場との連携を強化して世界シェアの拡大をめざします。また、小型ギヤモータにつきましては、生産を集約したベトナム工場のコスト競争力を活かし、グローバルに市場の開拓を図ります。

プラスチック加工機械事業では、ドイツの子会社、SUMITOMO(SHI)DEMAG PLASTICS MACHINERY GmbHと国内工場の連携・シナジーを一層強化して成長分野、成長地域でのシェア拡大を図ります。

油圧ショベル事業では、中国唐山工場、インドネシア工場及び国内工場間の連携を最適化して成長する東南アジア市場、北南米市場でのシェア拡大をめざします。

また、中国、米国、インドネシア及びブラジルに設けた地域統括会社の機能を強化し、各地域、各市場の実態に応じ、スピーディに経営施策を実行する仕組みを構築し、「自立と連携」の思想によって競争力を発揮するグローバルネットワークに発展させてまいります。

### 革新的商品の開発と市場への投入(プロダクト・イノベーション)

重点分野として以下の市場、商品に注力いたします。

減・変速機事業では、国際効率規格であるIE3対応高効率モータを採用している中小型減速機の販売拡大を推し進め、世界の産業、社会インフラ分野における電力消費削減を推進いたします。

油圧ショベル事業では、先進国向けには省エネ性能、安全性能に優れた商品を重点的に投入し、また、新興国向けには品揃えを一層強化することにより、それぞれ販売拡大をめざします。

プラスチック加工機械事業では、生産性、省エネ性を大幅に高めるとともに、ラインアップを充実した新型射出成形機SE-EVシリーズの販売拡大を推進いたします。

上記以外にも多くの商品において、省エネ、再生可能エネルギー利用をコンセプトとする「グリーン商品」の開発を加速いたします。

これらのプロダクト・イノベーションを推進するためにプロジェクトごとの技術本部と事業部門の協働を更に強化してまいります。

### 生産・販売力及び業務遂行力の革新(プロセス・イノベーション)

当社グループでは、商品企画、開発設計、製造、販売及びサービスといった各段階においてイノベーション活動に取り組み、プロセス変革を推進させてまいりました。このプロセス変革を更に進化させ、グローバルネットワークで活用することにより、大幅な原価低減や成長市場におけるシェア拡大の実現をめざします。また、技術力の補完やプロジェクト遂行能力の強化など組織能力を高めるため、シナジー効果のある組織統合を更に推進いたします。

### 全社事業構造改革の実施

全社事業構造改革として、以下を実行してまいります。

第一は、量産機械系事業の収益力回復であります。新商品の投入などにより早急に収益力を改善させていくとともに、必要に応じて構造改革を実施いたします。

第二は、重機械系事業の構造改革推進であります。収益力向上、骨太事業として海外展開も図ることから、おのものが持つ技術・技能を融合させ、経営資源を最適配置し、効率的に運用する組織体制にいたします。すでに実施したロジスティクス&パーキングシステム事業の分割及び産業機械事業の統合に加え、その他の重機械系事業につきましても、必要に応じて組織再編の実施を図ってまいります。

### 船舶事業の今後の展開

船舶の市況は、底を這う状況が続いておりますが、当社の主力とするタンカーにつきましては、過剰船腹が減少の傾向にあるほか、円安の進行により船価は緩やかながら改善の方向にあります。しかしながら、本格的な市況の回復までには長期間を要するものと見られ、厳しい事業環境が続くものと認識しております。

このような状況の中、船舶事業につきましては、市況を見極めながら最小限の生産体制を維持しつつ、更に省エネルギー化や今後の国際的環境規制への対応など高付加価値船の開発を推進し、これからの厳しい時代を凌ぎきってまいります。

### コンプライアンスの徹底

当社グループは、コンプライアンスを最重要課題の一つとして捉え、グローバルな事業展開に対応して世界の全てのグループ企業を対象に活動を行っております。今後も引き続き、当社及びグループ各社の全ての役員及び社員に対して、教育啓蒙を行い、グループ全体にコンプライアンスを浸透させてまいります。

### (3) 新中期経営計画の策定

平成25年度は、現中期経営計画「イノベーション21」の最終年度に当たります。計画初年度から連続して起こった東日本大震災、欧州債務危機、中国経済減速等の影響もあり、数値的には計画目標通りに進捗しておりませんが、「グローバル化」及び「イノベーション」の基本コンセプトは、こうした目まぐるしい環境変化に対して、なお有効と確信しております。

当社は、「イノベーション21」の成果と経営環境の変化を踏まえ、平成26年度を初年度とする新中期経営計画を策定いたします。真のグローバル企業として世界各地の顧客価値増大を通じて持続的成長を可能とする住友重機械グループをめざしてまいります。

(当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針)

## 1 基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方につきましては、最終的には、株主の皆様により、当社の企業価値の向上ひいては株主の皆様共同の利益の確保を図るという観点から決められるべきものと考えております。従って、会社支配権の異動を伴うような大規模な株式等の買付けの提案に応じるか否かといった判断も、最終的には株主の皆様の意思に基づいて行われるべきものと考えております。

しかしながら、株式の大規模買付行為の中には、買収の目的や買収後の経営方針などに鑑み、企業価値ひいては株主の皆様共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのあるもの、株主の皆様に対して買付内容を判断するために合理的に必要とされる情報を十分に提供することなく行われるものなど、企業価値ひいては株主の皆様共同の利益に重大な影響を及ぼすものも想定されます。当社といたしましては、このような大規模買付行為を行う者は、例外的に、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当でないと考えております。

当社の企業価値は、「一流商品」の提供、事業間価値連鎖によるシナジー及びグローバルネットワークと、住友の事業精神に則った経営によって維持、強化されてきた株主の皆様をはじめとして、顧客、取引先、従業員、社会との信頼関係を源泉としており、さらにはこれらが有機的一体となって機能することによって、より大きな価値を生み出しております。

当社といたしましては、企業価値を増大させること及び生み出した利益を株主の皆様還元していくことで株主の皆様共同の利益を最大化することを本分とし、市場における自由な取引を通じ当社株主となられた方々にお支えいただくことを原則としつつも、当社の総議決権の20%以上の議決権を有する株式の取得をめざす者による当社株式の取得により、このような当社の企業価値ひいては株主の皆様共同の利益が毀損されるおそれが存する場合には、このような当社株式の取得をめざす者は当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であるものとして、必要かつ相当な範囲において、当社の企業価値ひいては株主の皆様共同の利益の確保ないし向上のための措置を講じることをその基本方針といたします。

## 2 基本方針の実現に資する特別な取組み

当社グループは、上記基本方針の実現のため、以下の取組みを行ってまいります。

### 中期経営計画及びその実践

当社グループは、平成25年度を最終年度とする中期経営計画「イノベーション21」を策定し、プロダクトとプロセスのイノベーションを推進して競争力を高め、いかなる環境にあっても持続的成長と収益向上を実現できる企業体質の構築をめざしてまいります。

これを実現するための経営施策として、(a)グローバルネットワークの拡充と活用、(b)革新的商品の開発と市場への投入(プロダクト・イノベーション)、(c)生産・販売力及び業務遂行力の革新(プロセス・イノベーション)を掲げることとし、計画策定後の環境変化への対応を踏まえつつ、これを実行してまいります。

### コーポレート・ガバナンスの強化

当社は、かねてよりコーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでおります。具体的には、平成11年の執行役員制の導入や平成14年以降の社外取締役の選任、さらには平成19年には取締役の任期を2年から1年に短縮するなどして取締役会の活性化や経営の透明性の確保に努めております。

監査役は、グループ会社監査役会議を定期的に関催し、グループ全体の監査機能の充実を図っており、また、海外子会社に対する実地監査を毎年行うなど、グローバル化に対応した監査を実施しております。

さらに、当社は、社外役員全員について、一般株主と利益相反が生じるおそれのない社外役員であると判断し、当社が上場する金融商品取引所に対し、独立役員として届け出ております。これら独立役員につきましては、取締役会などにおける業務執行に係る決定局面等において、一般株主への利益への配慮がなされるよう必要な意見を述べるなど、一般株主の利益保護を踏まえた行動をとることが求められております。

### 株主の皆様に対する還元策

当社は、以上述べてきた施策、戦略の遂行により、事業の一層の成長による企業価値の増大及び継続的な増配による利益還元を通じて、株主の皆様共同の利益の向上を実現するべく、一層の努力を続けてまいります。

## 3 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、当社株式の大規模買付行為に関する対応方針を導入することに関して平成20年6月27日開催の第112期定時株主総会において、株主の皆様のご承認をいただき、平成23年5月9日開催の取締役会において所要の変更を行ったうえで、当社株式の大規模買付行為に関する対応方針を継続することを決議し、平成23年6月29日開催の第115期定時株主総会において、株主の皆様の過半数の賛成により、ご承認をいただきました(以下、継続後の対応方針を「本プラン」といいます)。

本プランは、大規模買付者に対して、大規模買付ルールに従うことを求めるものであります。大規模買付ルールとは、大規模買付者が事前に取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、取締役会が当該大規模買付行為について評価検討し、企業価値委員会の勧告を最大限尊重したうえで、対抗措置の発動、不発動又は中止に関して取締役会又は必要に応じて株主総会による決議を行い、対抗措置不発動又は中止に係る決議がなされた場合に初めて大規模買付行為が開始されるべきというものであります。

対抗措置は、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合、又は大規模買付ルールが遵守された場合であっても、当該大規模買付行為が当社の企業価値ひいては株主の皆様共同の利益を著しく損なうと認められる場合には、企業価値ひいては株主の皆様共同の利益を守るために発動される場合があります。当社が本プランに基づき発動する大規模買付行為に対する対抗措置は、当社グループの企業価値ひいては株主の皆様共同の利益の最大化を確保し、その他これを防衛するために必要かつ相当な、会社法第277条以下に規定される新株予約権無償割当て、又は、企業価値委員会の意見などを踏まえてその時点で最も適切と取締役会が判断した方法といたします。

#### 4 具体的取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

当社の中期経営計画及びその実践は、当社の企業価値ひいては株主の皆様共同の利益を継続的かつ持続的に向上させる具体的方策として、当社の基本方針に沿うものと考えます。

また、本プランは、大規模買付者に対して事前に大規模買付行為に関する必要な情報の提供及び考慮、交渉のための期間の確保を求めることによって、当該大規模買付行為に応じるべきか否かを株主の皆様が適切に判断できること、当社取締役会が企業価値委員会の勧告を受けて当該大規模買付行為に対する賛否の意見又は代替案を株主の皆様に対して提示すること、あるいは、株主の皆様のために大規模買付者と交渉を行うことなどを可能とし、もって当社の企業価値ひいては株主の皆様共同の利益の確保、向上を目的として導入されるものであり、当社の基本方針に沿うものと考えます。

特に、本プランは、事前の開示を充実させたものであること、株主意思の重視が図られているものであること、外部専門家の意見を取得することを認めていること、企業価値委員会の設置により当社取締役会の恣意的判断を排除していること、ガイドラインの設定により、対抗措置の発動、不発動又は中止に関する判断の際に拠るべき基準の客観性、透明性が高いこと、デッドハンド型買収防衛策又はスローハンド型買収防衛策ではないことなどから、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に公表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則(企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則)を充足し、また、経済産業省に設置された企業価値研究会が平成20年6月30日に公表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」その他の買収防衛策に関する実務・議論を踏まえた内容となっており、高度な合理性を有しており、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 経済状況

当社グループの売上高のうち大半を占める資本財に対する需要は、当社グループが販売している国内、海外諸地域の経済状況の影響を受けます。したがって日本、アジア、北米及び欧州その他の当社製品の主要市場における景気後退とそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 為替相場の変動

当社グループの事業には、世界各国での製品の生産と販売が含まれております。各地域における売上、費用、資産及び負債を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されております。これらの項目は、現地通貨における価値が変わらなかったとしても、換算時のレートにより、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。また、当連結会計年度における海外売上高の比率は53%であります。為替相場の変動が業績に与える影響を軽減するために、為替先物予約などのリスクヘッジを行っておりますが、これにより全てのリスクを排除することは困難であります。このことから、当社グループの業績は為替相場の変動に影響を受ける可能性があります。

##### (3) 海外事業

当社グループは特に機械コンポーネント部門、精密機械部門及び建設機械部門において北米、アジア及び欧州を中心にグローバルに事業を展開しており、海外の需要の増加に対応するため、販売網の整備と生産設備の拡充を行っております。しかしながら、国によっては政治的変動や予期できない法律、規制の変更などにより当該製品の市場が影響を受けることがあり、その結果、当社グループの海外事業での業績が影響を受ける可能性があります。

##### (4) 製品の品質

当社グループは、高い品質管理基準に従って各種の製品を製造しております。しかし、全ての製品について欠陥が無く、これに起因する当社グループ負担の保証工事が発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償につきましては保険に加入しておりますが、この保険が全ての賠償額をカバーできるという保証はありません。品質問題から起こった当社グループ負担の保証工事や製造物賠償責任は、多額なコストの発生により当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 減損会計の影響

当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律19号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価をしております。再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額は195億円(下落率22%)であります。今後地価が一層下落した場合や、資産または資産グループの帳簿価額が回収できない可能性を示す事象が発生した場合、固定資産の減損を認識する可能性があります。減損を認識した場合は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 未引渡案件の影響

当社が京都市から受注した焼却灰溶融施設建設工事に関して、試運転実施の段階において不具合が生じ、当初の納入期日より引渡しが遅れております。現在、正式な引渡しに向けて対策案を策定し、全力を挙げてその実施に取り組んでおり、現時点で合理的に見込まれる工事損失等を見積計上しております。追加の工事損失等が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 環境保全

当社グループは「グループ環境方針」のもと、環境リスクの回避や廃棄物のミニマム化など環境負荷低減に取り組んでおります。環境汚染防止に対しては万全の体制をもって臨んでおりますが、不測の事態等により環境汚染が発生する可能性があります。環境汚染が発生した場合は多額なコストの発生により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 災害

当社グループは火災、地震、台風及び風水害などの各種災害に対して損害の発生及び拡大を最小限に抑えるために点検、訓練及び連絡体制の整備を行っております。しかしながら、これら災害による物的・人的被害により当社グループの活動が影響を受ける可能性があります。また、これらによる損害額が損害保険等で十分にカバーされる保証はありません。



## 5 【経営上の重要な契約等】

## (1) 主要技術導入契約

(提出会社)

契約締結先(国籍)	契約項目	対価	契約有効期間
(ドイツ) Martin GmbH	都市ごみ・産業廃棄物焼却プラント の設計・製作技術	(1) イニシャル ペイメント	平成14年2月28日～ 平成34年2月27日
(ドイツ) Noske-Kaeser GmbH	核・生物・化学汚染に対する空気浄 化装置の設計・製作技術	(1) イニシャル ペイメント (2) ロイヤルティ (3) 函面代 (4) 技師招聘費	平成5年3月4日～ 平成26年3月3日
(ベルギー) FN Herstal S.A.	5.56ミリ機関銃の製作技術	(1) イニシャル ペイメント (2) ロイヤルティ (3) 技師招聘費	平成5年7月22日～ 平成25年7月21日
(米国) General Electric Company	医療診断用粒子加速器の設計・製作 技術	(1) イニシャル ペイメント (2) アディショナル ペイメント	平成10年12月29日～ 無期限
(米国) Foster Wheeler North America Corporation	循環流動層ボイラの設計・製作技術	(1) イニシャル ペイメント (2) ロイヤルティ (3) 技師招聘費	平成13年12月7日～ 平成33年12月6日
(スウェーデン) BAE Systems Bofors AB	40ミリ機関砲の設計・製作技術	(1) イニシャル ペイメント (2) ロイヤルティ (3) 技師招聘費	平成15年6月18日～ 平成30年6月17日

(注) 1 Noske-Kaeser GmbHとの契約は、契約期間が平成25年3月3日まででしたが、平成26年3月3日まで延長されて  
おります。

2 BAE Systems Bofors ABとの契約は、契約期間が平成25年6月17日まででしたが、平成30年6月17日まで延長さ  
れております。

(連結子会社)

会社名	契約締結先 (国籍)	契約項目	対価	契約有効期間
住友重機械 エンパイロ メント㈱	(フランス) Degremont S.A.	水道浄水用膜ろ過技術	(1) イニシャル ペイメント (2) ロイヤルティ (3) 技師招聘費	平成11年12月31日～ 平成26年12月30日

## (2) 主要技術輸出契約

(連結子会社)

会社名	契約締結先 (国籍)	契約項目	対価	契約有効期間
住友重機械 エンパイロ メント㈱	(スウェーデン) Metso Fiber Karlstad AB	緑液清澄装置(スミシク ナー)の設計・製造技術	(1) イニシャル ペイメント (2) ロイヤルティ (3) 技師派遣費	平成17年10月19日～ 平成27年10月18日

## 6 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)では、中期経営計画「イノベーション21」(平成23～25年度)の成長キーワードとして「グローバル化」、「イノベーション」を掲げております。研究開発におきましては特に「プロダクト・イノベーションによる一流商品創出」を重点テーマとして活動しております。装置・システムの商品価値を高めるため、当社独自の垂直統合型価値連鎖モデルに基づいた基盤技術開発・革新的コンポーネント開発を強力に推進しております。

当連結会計年度の研究開発投資総額は100億円であり、セグメント毎の主な研究成果は次のとおりであります。

### (1) 機械コンポーネント

減・変速機におきましては、クレーン用減速機に必要とされる長芯間寸法を満足する為に開発された、パラマックス応用機種として、「クレーン巻上げ用減速機 SCCシリーズ」を発売いたしました。3種類(S、M、L)の芯間距離を標準化し、芯間距離が515～1345mmの範囲に対応しております。本シリーズでは専用鋳物製ハウジングを採用し軽量化と高荷重負荷能力の両立を図りました。風力発電機用減速機分野ではヨー駆動に適した新シリーズの減速機を開発いたしました。サイクロ機構を用いたコンパクトな構造で、狭いスペースでの設置に対応できるよう同軸型と直交軸型の両方に対応可能な減速機となっており、今後拡大が見込まれる風力発電機用減速機市場での拡販を目指します。

当該部門に係る研究開発費は22億円であります。

### (2) 精密機械

プラスチック加工機械におきましては、昨年度にフルモデルチェンジし、市場投入した当社の主力機種である全電動小型射出成形機「SE-EV」シリーズに、スマートフォン等で使用されている高精度な光学レンズの成形に適した高精度型締装置、高精度制御及び低不良率を実現する高機能可塑化システムを搭載した光学レンズ成形専用機を追加いたしました。また、金属部品との複合成形に適した全電動縦型ロータリー成形機「SR-Z」シリーズのラインナップを拡充し、要望が強い自動車用部品や電子部品のさらなる高付加価値成形に対応いたしました。

量子機器におきましては、陽子線がん治療装置では超伝導サイクロトロン要素技術開発を実施しております。PET診断機種で今後のポストFDGの薬剤開発を目的としたカセット型多目的合成装置(MPS-200)を開発いたしました。成膜装置は大型基板搬送のための縦型搬送方式の要素試作を実施し、技術実証をいたしました。

精密機器におきましては、MRI用超電導マグネット冷却で使用される4KGM冷凍機の信頼性と寿命を向上させたモデルチェンジ機を市場投入いたしました。

電子機械におきましては、プリント基板穴あけ用のCO2レーザドリル装置「SLR」シリーズの機能・性能改善の継続で、高密度基板及びフレキシ基板向けの製品ラインナップを拡充して市場投入いたしました。レーザアニール装置では、パワーデバイスアニール用「SWA」シリーズの機能・性能改善を継続し、より深いデバイス活性層形成を実現いたしました。制御コンポーネントでは、大容量モータドライバをシリーズ化し、アプリケーション範囲の適用を拡大いたしました。また、グラビア印刷機向け版色合わせ制御装置を開発し、製品ラインナップを拡充いたしました。機械コンポーネントでは、エアークチュエータの製品ラインナップを拡充いたしました。

半導体製造装置におきましては、高感度のイメージセンサー作りに必須である超高エネルギー商品「S-UHE」の市場投入の準備が整いました。この商品は先に市場投入したバッチ式の超高エネルギー商品「UHE」を枚葉処理可能にしたもので、ウェハ1枚あたりの処理時間を大幅に短縮すると共に、注入の角度精度も向上させて、センサーの高性能化と歩留まり向上の両面に寄与できる性能を持っております。

当該部門に係る研究開発費は49億円であります。

### (3) 建設機械

建設機械・道路舗装機械におきましては経済性、環境安全性及び安全性を追求した市場・顧客ニーズに応える新商品開発、研究に取り組みました。油圧ショベルでは、暫定第4次排出ガス規制対応エンジンを搭載するフルモデルチェンジ機「LEGEST」のシリーズ化に取り組み、主力機種を欧米市場に続き国内市場へ投入いたしました。前モデルでオプション設定し好評を得た、オペレーターの機械周辺安全確認作業をサポートするフィールドビューモニターシステム「FVM」を標準設定し更に安全性を高めた形で商品化しております。また、低炭素型建設機械に認定された「LEGEST HYBRID」マグネット仕様機をベースにハイブリッド技術の研究を重ね、標準ハイブリッドショベルの商品化に目処を立てました。一方、道路機械では、市場で好評を得ております「J/P2360」スクリードに安全性の高い電気加熱を開発し、国内・欧州市場に投入いたしました。

当該部門に係る研究開発費は16億円であります。

### (4) 産業機械

鍛造プレスにおきましては、従来の汎用プレスとコンパクト化の思想を融合して開発した新型プレスの2000tから4500tまでのシリーズ機を数台連続して受注及び納入しております。また、熱間鍛造用5000t大型サーボプレスに続き、今後の自動車業界を取り巻く環境変化を見据え顧客要望に応えるべく開発された冷間鍛造用複動1200tサーボプレスを納入し顧客のプロセス変革に寄与しております。

タービンにおきましては、長翼高効率機の要素技術開発を実施し、適用可能な市場セグメントを拡大いたしました。

ロジスティクス&パーキングシステムにおきましては、ロール保管・搬送システムのラインナップ強化と配送センター向け多方面仕分け可能なマトリクスアソートを開発、市場投入をいたしました。パズル式を特徴とした機械式駐車装置「スミパーク」では、PHEV、EV車対応及び二輪車対応シリーズを商品化、市場投入いたしました。

当該部門に係る研究開発費は8億円であります。

### (5) 船舶

船舶におきましては、厳しさを増す環境規制(N0x、S0x排出規制、温室効果ガスの削減)を先取りした地球環境にやさしく、かつ、市場における汎用性を重視した、顧客収益性の高い中型タンカーを開発いたしました。また、生産技術開発の面では、生産設備の自動化、生産工程設計の精緻化等による製品リードタイムの短縮はもとより、製品品質の向上に資する新しい工法、レーザースキャナによる工作精度評価システムの開発に取り組みました。

当該部門に係る研究開発費は1億円あります。

(6) 環境・プラント

水環境プラントにおきましては、民需向け水処理事業では、ランニングコストを大幅に削減でき、エネルギー回収も可能な嫌気性微生物処理の技術開発に取り組み、商品力の強化を図りました。特に安定した生物分解が困難で従来は適用が困難だった素材化学系製造廃水への適用を進め、2件の受注を獲得いたしました。官需向け上下水事業では、地球温暖化防止に貢献できる省エネ型下水ユニット商品である低動力型ジェットポンプ式揚砂機及び低圧損型超微細気泡散気装置に関しまして、現場実用レベルの開発を大都市自治体との共同研究として推進し、大都市への展開を強化いたしました。さらに、小規模下水処理施設の更新向けの新型縦軸曝気攪拌機の実証開発を完了し、本格的な拡販を開始いたしました。

環境機器におきましては、リチウムイオン二次電池の製造・研究など空気中の湿度を極端に嫌う空間用のドライブースを市場投入いたしました。従来は大掛かりなドライルームでしか実現できなかった超低湿度空間を、簡易なブース式で実現いたしました。また、高い成長を続ける海外市場向けに、冷却性能を向上させた大型開放式冷却塔「KG」シリーズを市場投入いたしました。

食品機械におきましては、冷却能力向上により生産性を高めたアイススティック製造装置を市場投入いたしました。

当該部門に係る研究開発費は3億円であります。

(パラマックス、サイクロ、FVM、スミパークは、住友重機械工業(株)の登録商標であります。)

(LEGESTは、住友建機(株)の登録商標であります。)

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### 売上高

売上高は、前期比382億円減の5,859億円となりました。これは、すべての部門において売上が前期を下回ったことによります。

#### 売上原価

売上原価は、売上高の減少に伴い、前期比256億円減の4,653億円となりました。売上原価率は建設機械部門、環境・プラント部門を除く全ての部門で悪化したことにより、前期比0.7ポイント悪化の79.4%となりました。

#### 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、前期比32億円増の893億円となりました。

#### 営業外損益

営業外損益は、3億円の損失となり、前期比では22億円の好転となりました。受取配当金が増加したことなどにより、営業外収益は前期比29億円増の66億円となりました。一方、支払利息が増加したことなどにより、営業外費用が前期比7億円増の69億円となりました。

#### 特別損益

特別損益は、202億円の損失となり、前期比では138億円の悪化となりました。特別利益は、有価証券売却益を計上したことなどにより、21億円となりました。特別損失は、減損損失が167億円増加したことなどにより、前期比160億円増の224億円となりました。

#### 法人税等(法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計)

法人税等は、前期比131億円減の46億円となりました。

#### 少数株主利益

少数株主利益は、前期比7億円減の3億円となりました。

#### 当期純利益

当期純利益は、前期比136億円減の59億円となりました。

### (2) 当連結会計年度の財政状態の分析

総資産は、投資その他の資産が61億円増加した一方、現金及び預金が256億円、受取手形及び売掛金が79億円、たな卸資産が47億円、有形固定資産が92億円それぞれ減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて441億円減少の6,477億円となりました。

負債合計は、新たにコマーシャル・ペーパーを発行したことなどにより、有利子負債が20億円増加(総資産比率は15.2%と1.2ポイント悪化)した一方、支払手形及び買掛金が403億円、船舶事業用資産について計上した減損損失の中に土地が含まれていたため、再評価に係る繰延税金負債が30億円それぞれ減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて548億円減少の3,549億円となりました。

純資産は、土地の減損を計上したことなどにより、土地再評価差額金が52億円減少した一方、利益剰余金が61億円、為替換算調整勘定が97億円それぞれ増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて107億円増加の2,928億円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度比4.3ポイント増加し、44.6%となりました。

(3) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況の分析

当社グループは現在、運転資金及び設備資金につきましては、借入金並びに内部資金により調達しております。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増減額及びたな卸資産の増減額が前期比でそれぞれ減少した一方、税金等調整前当期純利益及び仕入債務の増減額がそれぞれ減少したことなどにより、前期比206億円減少の27億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出が減少したことなどにより、前期比30億円減少の197億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いを行ったことなどにより114億円の支出(前期は199億円の収入)となりました。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)では、グローバル・サプライチェーンの整備を主たる目的として、当連結会計年度において総額299億円の設備投資を行いました。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼすような設備の売却、除却等はありません。

セグメント別の設備状況については、次のとおりであります。

#### (1) 機械コンポーネント

グローバル・サプライチェーンの整備を主たる目的とした、中南米などの生産拠点におけるコスト競争力の強化のための投資を中心に総額74億円の投資を行いました。

#### (2) 精密機械

グローバル・サプライチェーンの整備を主たる目的とした、国内などの生産拠点におけるコスト競争力の強化のための投資を中心に総額65億円の投資を行いました。

#### (3) 建設機械

グローバル・サプライチェーンの整備を主たる目的とした、東南アジアなどの生産拠点におけるコスト競争力の強化のための投資を中心に総額130億円の投資を行いました。

#### (4) 産業機械

生産能力増強及び生産性向上を目的とした、既存設備の更新を中心に総額12億円の投資を行いました。

#### (5) 船舶

生産能力増強及び生産性向上を目的とした、既存設備の更新を中心に総額7億円の投資を行いました。

#### (6) 環境・プラント

生産能力増強及び生産性向上を目的とした、既存設備の更新を中心に総額7億円の投資を行いました。

## 2 【主要な設備の状況】

## (1) 提出会社

(平成25年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
千葉製造所 (千葉市稲毛区) (注) 4	精密機械	プラスチック加工機械等の生産設備	4,939	1,340	12,687 (302)	15	185	19,164	304
田無製造所 (東京都西東京市) (注) 4	精密機械	防衛装備品、極低温冷凍機器等の生産設備	2,041	453	6,485 (45)	20	143	9,140	258
横須賀製造所 (神奈川県横須賀市) (注) 4	精密機械 環境・プラント 船舶	レーザ加工システム、精密位置決め装置、船舶等の生産設備、研究開発用設備	2,917	335	32,818 (730)	3	162	36,235	419
名古屋製造所 (愛知県大府市) (注) 4	機械コンポー ネント	減・変速機等の生産設備	2,654	1,262	10,529 (230)	5	151	14,602	377
岡山製造所 (岡山県倉敷市) (注) 4	機械コンポー ネント 精密機械	減・変速機、精密位置決め装置等の生産設備	1,649	465	6,110 (429)	3	38	8,265	104
愛媛製造所 (愛媛県新居浜市 及び西条市) (注) 2、4	精密機械 産業機械 環境・プラント	医療機器等の生産設備、研究開発用設備	5,592	1,120	14,534 (982)	5	179	21,430	257

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。また、消費税等を含んでおりません。

2 愛媛製造所には、新居浜工場及び西条工場を含みます。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

4 平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。

5 上記の他、主要な賃借設備として以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	賃借面積	賃借料
本社 (東京都品川区)		本社ビル	延面積 10千㎡	年間 653百万円

## (2) 国内子会社

(平成25年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
住友建機(株)	千葉工場 (千葉市稲毛区)	建設機械	建設機械 生産設備	1,037	1,130	( )	504	104	2,775	589
(株)セイサ	本社工場 (大阪府貝塚市)	機械コンポー ネント	減・変速機 等の生産設 備	878	772	1,768 (85)		149	3,568	244
日本スピン ドル製造(株)	本社工場 (兵庫県尼崎市)	環境・ プラント	環境機器等 の生産設備	1,411	255	720 (63)	69	37	2,492	321
新日本造機 (株)	呉製作所 (広島県呉市)	産業機械	タービン・ ポンプ生産 設備	922	872	360 (61)	2	49	2,205	330

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。また、消費税等を含んでおりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。



(3) 在外子会社

(平成25年3月31日現在)

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
SUMITOMO MACHINERY CORPORATION OF AMERICA (米国 バージニア州)	機械コンポーネント	減・変速機生産設備	785	705	239 (229)		2	1,732	472
LINK-BELT CONSTRUCTION EQUIPMENT COMPANY, L.P., LLLP (米国 ケンタッキー州)	建設機械	建設機械生産設備	2,180	2,189	66 (405)		182	4,617	621
SUMITOMO INDUSTRIAS PESADAS DO BRASIL LTDA. (ブラジル サンパウロ州)	機械コンポーネント	減・変速機生産設備	1,671	2,005	1,359 (447)			5,035	67
HANSEN INDUSTRIAL TRANSMISSIONS NV (ベルギー アントワープ州)	機械コンポーネント	減・変速機生産設備	1,385	2,339	257 (51)		4	3,985	574
P.T. SUMITOMO S.H.I. CONSTRUCTION MACHINERY INDONESIA (インドネシア 西ジャワ州)	建設機械	建設機械生産設備	1,399	1,088	498 (149)	154	130	3,269	119
SUMITOMO HEAVY INDUSTRIES (VIETNAM) CO., LTD. (ベトナム ハノイ)	機械コンポーネント	減・変速機生産設備	1,294	2,392	( )		19	3,705	1,352
住友建機(唐山)有限公司 (中国 河北省)	建設機械	建設機械生産設備	4,542	4,696	( )	9	193	9,441	535
住友重機械(唐山)有限公司 (中国 河北省)	機械コンポーネント	減・変速機生産設備	2,168	3,308	( )		292	5,769	363

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。  
2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)における当連結会計年度後1年間の設備投資計画(新設、拡充)は、166億円であり、セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

セグメントの名称	平成25年3月末 計画金額 (百万円)	設備等の主な内容、目的	資金調達方法
機械コンポーネント	2,000	合理化・省力化、海外拠点整備等	自己資金、社債発行資金及び借入金
精密機械	2,500	合理化・省力化、海外拠点整備等	自己資金、社債発行資金及び借入金
建設機械	3,700	合理化・省力化、海外拠点整備等	自己資金及び借入金
産業機械	400	合理化・省力化等	自己資金、社債発行資金及び借入金
船舶	200	合理化・省力化等	自己資金、社債発行資金及び借入金
環境・プラント	800	合理化・省力化等	自己資金、社債発行資金及び借入金
その他	7,000	合理化・省力化、研究開発設備 福利厚生関連設備等、IT整備	自己資金、社債発行資金及び借入金
合計	16,600		

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,800,000,000
計	1,800,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	614,527,405	614,527,405	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 単元株式数は1,000株です。
計	614,527,405	614,527,405		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年10月1日 (注)	8,801,011	614,527,405		30,872	3,281	27,073

(注) 日本スピンドル製造㈱との株式交換による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

(平成25年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		75	59	518	389	22	31,759	32,822	
所有株式数(単元)		242,480	18,151	38,991	201,345	42	107,849	608,858	5,669,405
所有株式数の割合(%)		39.82	2.98	6.40	33.07	0.00	17.71	100.00	

- (注) 1 自己株式は858,899株であり、「個人その他」の欄に858単元、「単元未満株式の状況」の欄に899株含まれております。なお、自己株式858,899株は、株主名簿記載上の株式数であり、平成25年3月31日現在の実質的な所有株式数は、857,899株であります。
- 2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ9単元及び560株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

(平成25年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	44,452	7.23
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	42,881	6.97
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7-18-24	21,666	3.52
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	16,596	2.70
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	15,531	2.52
住友重機械工業共栄会	東京都品川区大崎2-1-1	12,259	1.99
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT-TREATY CLIENTS(常任代理人 香港上海銀行)	豪州・シドニー(東京都中央区日本橋3-11-1)	10,608	1.72
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	8,301	1.35
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社・三井住友信託退給口	東京都中央区晴海1-8-11	8,244	1.34
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505224(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	米国・ボストン(東京都中央区月島4-16-13)	7,790	1.26
計		188,328	30.60

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	44,452千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	42,881千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	16,596千株
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	8,301千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社・三井住友信託退給口	8,244千株

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

(平成25年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 857,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 608,001,000	608,001	同上
単元未満株式	普通株式 5,669,405		同上
発行済株式総数	614,527,405		
総株主の議決権		608,001	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、9,000株(議決権9個)含まれております。
- 2 株主名簿上当社名義となっているが実質的には当社が所有していない株式が1,000株あり、「完全議決権株式(その他)」欄に1,000株(議決権1個)を含めて記載しております。
- 3 「単元未満株式」欄には以下の自己保有株式が含まれております。  
当社 899株

## 【自己株式等】

(平成25年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 住友重機械工業株式会社	東京都品川区大崎2-1-1	857,000		857,000	0.14
計		857,000		857,000	0.14

- (注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。  
なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	75,887	26,532
当期間における取得自己株式	13,728	5,627

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡など)	29,934	9,955	620	257
保有自己株式数	857,899		871,007	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社の配当は、期間利益に応じた株主配当及びその向上を基本姿勢としつつ、長期的かつ安定的な事業展開に必要な内部留保の充実も図りながら、これらを総合的に勘案し、決定することとしております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

当事業年度の配当金につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、前期比2円の減配とし、1株当たり8円(うち中間配当4円)といたしました。

当社は、会社法第454条第5項に定める中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年11月1日 取締役会決議	2,455	4
平成25年6月27日 定時株主総会決議	2,455	4

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第113期	第114期	第115期	第116期	第117期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	932	566	636	608	475
最低(円)	200	323	384	365	250

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	308	364	414	435	410	405
最低(円)	261	283	341	382	370	369

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	会長	中村 吉伸	昭和24.10.30生	昭和50年4月 当社入社 平成13年2月 レーザ事業センター長 平成14年6月 常務執行役員 平成15年6月 精密機械事業本部長 平成16年6月 専務執行役員 平成16年10月 メカトロニクス事業部長 平成17年6月 取締役(現任) 平成18年4月 電子機械事業部長 平成19年4月 社長、CEO 平成25年4月 会長(現任)	(注)3	174
代表取締役 社長	社長 CEO	別川 俊介	昭和29.5.9生	昭和53年4月 当社入社 平成19年4月 常務執行役員、財務経理本部長 平成21年4月 企画室長 平成21年6月 取締役(現任) 平成22年4月 専務執行役員 平成23年4月 CFO、貿易管理室長 平成24年4月 執行役員副社長 平成25年4月 社長(現任)、CEO(現任)	(注)3	33
代表取締役	執行役員副社長 パワー・トランス ミッション・ コントロール 事業部長	西村 眞司	昭和26.6.10生	昭和49年4月 当社入社 平成12年1月 船舶艦艇鉄構事業本部横須賀造船 工場長 平成13年2月 船舶艦艇鉄構事業本部長 平成14年6月 常務執行役員 平成15年4月 執行役員、船舶海洋事業部長、 住友重機械マリンエンジニアリング ㈱代表取締役社長 平成17年4月 常務執行役員、企画室長 平成17年6月 取締役(現任) 平成18年4月 専務執行役員 平成19年4月 執行役員副社長(現任)、 パワー・トランスミッション・ コントロール事業部長(現任)	(注)3	125
代表取締役	専務執行役員 企画室長 貿易管理室長	高石 祐次	昭和29.11.25生	昭和52年4月 当社入社 平成17年4月 人事本部長 平成19年4月 常務執行役員 平成19年6月 取締役(現任) 平成22年4月 専務執行役員(現任)、 プラスチック機械事業部長 平成24年4月 企画室長(現任) 平成25年4月 貿易管理室長(現任)	(注)3	55
取締役	常務執行役員	吉川 明男	昭和26.6.6生	昭和49年4月 当社入社 平成20年6月 住友建機㈱取締役 平成23年4月 住友建機㈱専務取締役(現任) 平成24年4月 執行役員 平成25年4月 常務執行役員(現任)、住友重機械 (中国)有限公司董事長(現任)、 住重中駿(廈門)建機有限公司董事長 (現任) 平成25年6月 取締役(現任)	(注)3	3
取締役	常務執行役員 精密機器事業部長 田無製造所長	田中 利治	昭和34.1.30生	昭和58年4月 当社入社 平成23年4月 精密機器事業部長(現任) 平成24年6月 田無製造所長(現任) 平成25年4月 常務執行役員(現任) 平成25年6月 取締役(現任)	(注)3	7
取締役	執行役員 技術本部 技術研究所長	富田 良幸	昭和31.5.2生	昭和56年4月 当社入社 平成21年5月 技術本部技術開発センター長 平成23年4月 執行役員(現任)、 技術本部技術研究所長(現任) 平成24年6月 取締役(現任)	(注)3	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役		清水 謙介	昭和20.8.27生	昭和43年4月 平成11年3月 平成11年6月 平成12年7月 平成13年6月 平成14年6月 平成17年4月 平成18年4月 平成23年4月	当社入社 プラスチック機械事業部長 常務執行役員 千葉製造所長 専務執行役員 取締役(現任) 執行役員副社長 住友建機(株)代表取締役社長 住友建機(株)代表取締役会長	(注)3	154	
取締役		井手 幹雄	昭和25.3.21生	昭和48年4月 平成14年10月 平成15年6月 平成17年6月 平成22年4月 平成23年4月	当社入社 住友建機(株)専務執行役員 執行役員 取締役(現任) 執行役員副社長、 住友建機(株)執行役員副社長 住友建機(株)代表取締役社長(現任)	(注)3	26	
取締役		柿本 壽明	昭和16.4.9生	平成12年6月 平成16年6月 平成17年6月	(株)日本総合研究所理事長 同社シニアフェロー(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	38	
監査役 (常勤)		木下 幸雄	昭和22.10.27生	昭和45年4月 平成12年6月 平成13年4月 平成14年12月 平成15年4月 平成15年6月 平成16年6月 平成19年4月 平成23年6月	当社入社 常務執行役員 財務経理本部長 専務執行役員 資材室長 取締役 企画本部長 執行役員副社長、C F O、 貿易管理室長 監査役(現任)	(注)4	98	
監査役 (常勤)		豊住 滋	昭和23.6.23生	昭和47年4月 平成16年6月 平成18年4月 平成23年6月	当社入社 常務執行役員 内部統制本部長 監査役(現任)	(注)5	36	
監査役		小島 秀雄	昭和23.11.30生	昭和55年3月 平成22年9月 平成23年6月	公認会計士登録 新日本有限責任監査法人シニア アドバイザー(現任) 当社監査役(現任)	(注)5		
監査役		若江 健雄	昭和23.10.22生	昭和58年4月 平成15年4月 平成24年6月	弁護士登録 第一東京弁護士会副会長 当社監査役(現任)	(注)4		
計								752

- (注) 1 取締役 柿本壽明は、社外取締役であります。
- 2 監査役 小島秀雄及び若江健雄は、社外監査役であります。
- 3 平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社は、法令に定める監査役員の数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
塚田 成四郎	昭和26.7.22生	昭和56年4月 平成9年4月 平成20年6月 平成24年6月	弁護士登録 第一東京弁護士会副会長 当社監査役 当社補欠監査役(現任)	



- 7 当社では、経営環境の急激な変化に迅速かつ確に対応するため、執行役員制度を導入しております。平成25年6月27日現在の執行役員は18名であり、以下のとおりであります。

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	
社長	CEO	別川 俊介	昭和29.5.9生	昭和53年4月 平成19年4月 平成21年6月 平成22年4月 平成24年4月 平成25年4月	当社入社 常務執行役員 取締役(現任) 専務執行役員 執行役員副社長 社長(現任)
執行役員副社長	パワートランス ミッション・ コントロール 事業部長	西村 眞司	昭和26.6.10生	昭和49年4月 平成14年6月 平成15年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成18年4月 平成19年4月	当社入社 常務執行役員 執行役員 常務執行役員 取締役(現任) 専務執行役員 執行役員副社長(現任)
専務執行役員	技術本部長 情報システム本部長	谷口 勝彦	昭和26.10.30生	昭和52年4月 平成17年4月 平成20年4月 平成20年6月	当社入社 常務執行役員 専務執行役員(現任) 取締役
専務執行役員	企画室長 貿易管理室長	高石 祐次	昭和29.11.25生	昭和52年4月 平成19年4月 平成19年6月 平成22年4月	当社入社 常務執行役員 取締役(現任) 専務執行役員(現任)
専務執行役員	エネルギー環境 事業部長	関屋 収	昭和24.12.1生	昭和47年5月 平成15年6月 平成24年4月	当社入社 常務執行役員 専務執行役員(現任)
専務執行役員	愛媛製造所長	横田 克英	昭和25.9.19生	昭和50年4月 平成22年4月 平成24年4月	当社入社 常務執行役員 専務執行役員(現任)
専務執行役員		Chuck Martz	昭和26.8.23生	昭和50年3月 平成21年4月 平成22年4月 平成25年4月	LINK-BELT CONSTRUCTION EQUIPMENT COMPANY入社 当社執行役員 当社常務執行役員 当社専務執行役員(現任)
常務執行役員	関西支社長 営業統括室長	野神 順次郎	昭和24.4.17生	昭和48年4月 平成23年4月	当社入社 常務執行役員(現任)
常務執行役員		牛山 仁司	昭和26.12.21生	昭和49年4月 平成23年4月	住友重機械エンパイロ テック㈱入社 当社常務執行役員(現任)
常務執行役員	内部統制本部長	藤田 和己	昭和28.2.11生	昭和51年4月 平成23年4月	当社入社 常務執行役員(現任)
常務執行役員	産業機器事業部長	兼重 和人	昭和27.6.24生	昭和52年4月 平成24年4月	当社入社 常務執行役員(現任)
常務執行役員		岡村 哲也	昭和31.5.5生	昭和55年4月 平成24年4月	当社入社 常務執行役員(現任)
常務執行役員		吉川 明男	昭和26.6.6生	昭和49年4月 平成24年4月 平成25年4月 平成25年6月	当社入社 執行役員 常務執行役員(現任) 取締役(現任)
常務執行役員	船舶海洋事業部長	宮脇 伸賢	昭和27.12.2生	昭和50年4月 平成25年4月	当社入社 常務執行役員(現任)
常務執行役員	精密機器事業部長 田無製造所長	田中 利治	昭和34.1.30生	昭和58年4月 平成25年4月 平成25年6月	当社入社 常務執行役員(現任) 取締役(現任)
執行役員		熊田 幸生	昭和29.6.13生	昭和55年4月 平成23年4月 平成25年4月	当社入社 常務執行役員 執行役員(現任)
執行役員	技術本部 技術研究所長	富田 良幸	昭和31.5.2生	昭和56年4月 平成23年4月 平成24年6月	当社入社 執行役員(現任) 取締役(現任)
執行役員		河野 功	昭和29.9.19生	昭和54年4月 平成24年4月	当社入社 執行役員(現任)

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値の増大を図り、株主をはじめ顧客、従業員、社会等ステークホルダーからの信頼をより高めていくため、効率的で透明性の高い経営体制を確立することをコーポレート・ガバナンスの基本としています。

(1) コーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、監査役制度を採用しており、この枠組みの中で執行役員制度を導入し、経営における業務執行機能と監督機能を分離しております。

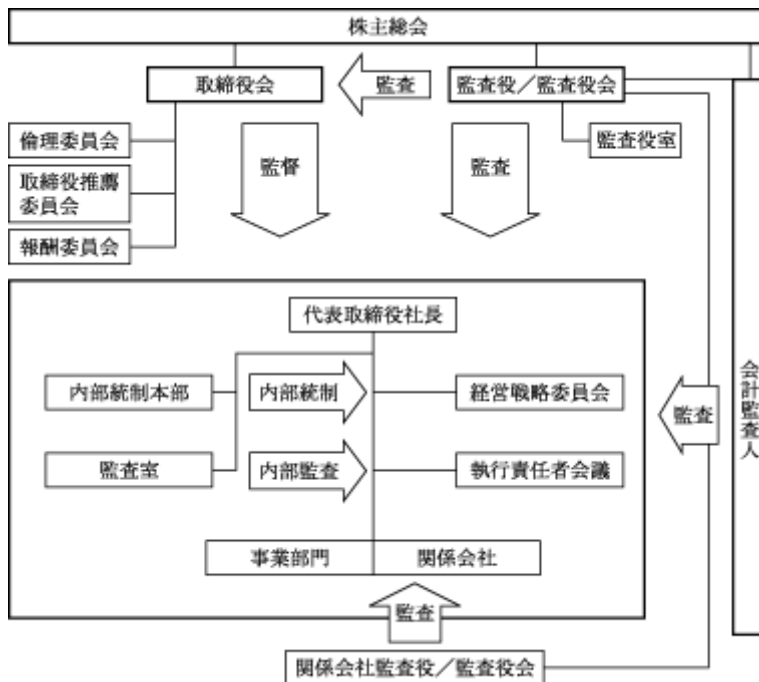
取締役会は10名、監査役会は4名で構成しております。社外監査役2名を含む監査役会と社外取締役1名を含む取締役会、ならびに内部監査及び内部統制を担当する執行役員が相互に連携して取締役の業務執行を監査・監督しており、当社は、この体制が当社のコーポレート・ガバナンスの機能を最大限に発揮するものと考え、これを採用しております。取締役会では会社法所定の事項の審議はもとより、経営上の重要課題を取り上げて前広に議論しております。なお、当社の取締役は12名以内とする旨を定款に定めております。

また、主として執行役員で構成する執行責任者会議を定期的に行い、連結業績の管理と経営諸施策のフォローをしております。社長の諮問機関として本社執行役員等で構成する経営戦略委員会を設置し、取締役会への提出議案をはじめとする重要事項を審議し、社長に答申しております。

監査役は、取締役及び執行役員の職務執行について、適法性、妥当性の両面から監査するとともに、当社及び関係会社の監査役による関係会社監査役会議を定期的に行い、監査に関する情報交換、グループとしての監査機能の充実を図っています。また社外監査役には、弁護士と公認会計士を選任し、コンプライアンスと企業会計全般のチェック体制の充実を図っております。この監査役会をサポートする直属スタッフとして「監査役室」を設置しております。

取締役の指名については、取締役推薦委員会を設置し、新任取締役、役付取締役及び、代表取締役の候補者を取締役会に推薦しております。また、取締役の報酬については、7名中3名を社外委員が占める報酬委員会が、取締役会の諮問機関として、業績を反映させた体系による報酬額の水準等を定め、透明性と妥当性を確保しております。

なお、当社におけるコーポレート・ガバナンス体制を模式図で示すと下記のとおりです。



## (2) 内部統制システム構築の基本方針

当社は業務の適正を確保するための基本方針を以下のとおり定めております。

### 1 目的

当社は内部統制システムを、グループの企業価値向上と持続的発展を図るための重要な経営の基盤として位置付け、その構築・運用の基本方針を以下のとおり定める。

### 2 基本方針

取締役の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- イ 取締役会はコーポレート・ガバナンスの基盤となる内部統制システムの整備についての基本方針の決定を行うとともに、その有効性を適宜検証し、内部統制システムの絶えざる向上・改善を図る。
- ロ 社外取締役を選任し、外部の視点を入れた取締役会決議を行う。
- ハ 監査役は、内部統制システムの構築及び運用に関する取締役の職務執行が適正に行われていることを監査する。

職務執行の体制に係る事項

#### イ 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- 1) 取締役の職務執行に係る情報は、当社で定める文書管理基準及び企業秘密管理規程に基づき記録・保存し、取締役及び監査役は、常時それらの記録を閲覧することができる。
- 2) 重要な情報については、適時適切な開示に努める。

#### ロ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- 1) 全社的に構築した内部統制推進体制にてリスク管理を推進する。
- 2) 環境、法令、災害、IT、輸出管理などの個別リスクに対しては、主管部門にて規程を整備し、教育・指導・監査等を通してリスクの低減を図る。
- 3) 緊急事態が発生した場合は、緊急事態における情報連絡要綱により直ちにトップへ報告し、適時に適切な対応を取るものとする。

#### ハ 財務報告の適正性を確保するための体制

- 1) 財務情報の適正性を確保し、信頼性のある財務報告を作成・開示するために、必要な体制を整備する。
- 2) 財務報告に係る内部統制システムの整備を行い、その運用状況を主管部門が監査することにより、財務報告の適正性を確保する。

#### ニ 取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制

- 1) 執行役員制をとり、組織規程や決裁権限規程に則り執行役員に権限を委譲することにより、効率的な職務執行を行う。
- 2) 取締役会で決議した中期経営計画及び年度予算の進捗を、月次の執行責任者会議等において執行責任者から報告させ、常に業務執行の状況を掌握できる体制とする。
- 3) 経営上の重要な事項については、多面的な検討に基づき意思決定を行うため、社長の諮問機関として経営戦略委員会を設置し、当該事項の検討・審議を行う。

#### ホ 執行役員及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- 1) 社長を委員長とする倫理委員会にて、コンプライアンスに関する基本方針を決定し、内部統制本部が全社的に設置された内部統制推進体制を通じてその徹底を図る。
- 2) 倫理規程及びコンプライアンスマニュアルを取締役・執行役員及び全社員に配布し、繰り返し教育を実施する。また、必要に応じ、個別のコンプライアンス項目について、取締役・執行役員及び全管理職から誓約書を徴集する。

- 3) 市民社会の秩序や安全に脅威を与える団体や個人に対しては毅然とした態度で立ち向かい、一切の関係を遮断する。
  - 4) 法令や企業倫理に違反する事実や疑いのある場合の通報先として倫理ホットライン(社内通報制度)を設け、その活用を促し、問題の早期発見に努める。
  - 5) 執行役員及び使用人の職務執行について主管部門による監査を行い、当該職務執行が法令及び定款に適合することを確保する。
- へ 当社並びに子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
- 1) 当社はグループ経営管理方針に基づき、企業集団としてのガバナンスの強化と職務執行の効率を追求する。
  - 2) 主要なグループ会社の中期経営計画及び年度予算は、当社取締役会で決議の上執行される。また、その進捗状況を当社執行責任者会議等で報告させ、グループ全体の経営状況を掌握できる体制とする。
  - 3) グループ全体の業務の適正を確保するために、主要なグループ会社に内部統制推進体制を設置し内部統制活動を推進するとともに、当社内部統制本部がグループ全体の内部統制を統轄する体制とする。
  - 4) 主要なグループ会社には当社から取締役や監査役を派遣するとともに、当社主管部門による監査を行い、企業集団としての監査体制を強化する。
  - 5) グループ会社で発生した緊急事態についても、緊急事態における情報連絡要綱により、直ちに当社トップへ報告し、適時に適切な対応を取るものとする。

#### 監査役の監査体制に係る事項

- イ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- 監査役会のもとに監査役室を設置する。
- ロ 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
- 監査役室員の人事異動、人事考課については監査役と取締役及び執行役員との事前協議とする。
- ハ 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- 1) 監査役は、取締役及び執行役員の職務執行を監査するため、取締役会、執行責任者会議その他重要な会議に出席するほか、主要な稟議書やその他業務執行に関する重要な書類を閲覧できるものとする。
  - 2) 取締役、執行役員及び使用人は、当社並びにグループ会社の法令もしくは定款に違反またはそのおそれのある事実、及び会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実もしくは著しく不当な事項について、適時に監査役に報告するものとする。
- ニ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- 1) 取締役及び執行役員は、監査役が内部監査部門、内部統制部門、グループ会社監査役及び会計監査人等との関係を通じて、実効的な監査が実施できるよう協力するものとする。
  - 2) グループ会社の監査役は、法令もしくは定款に違反またはそのおそれのある事実及び自社もしくはグループ全体に著しい損害を及ぼすおそれのある事実や著しく不当な事項を発見した場合は、直ちに監査役へ報告するものとする。
- 3 本方針の改廃
- 本方針に見直しの必要が生じた場合は、取締役会の決議により改正するものとする。

(3) 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

社長直属の内部監査部門として、監査室(専任9名)を設置しております。監査室は、社内各部門はもとより国内外の関係会社における業務執行について監査を定常的に実施、業務改善を勧告・フォローしており、事業部門等による自主監査とあわせて内部統制機能の向上を図っております。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査基準に準拠し、監査の方針、監査計画等に従い、取締役会その他の重要な会議への出席、重要な決裁書類等の閲覧、また、社内各部門及び国内外の関係会社の業務及び財産の状況を調査し、取締役の職務の執行を監査しております。

会計監査人には、有限責任あずさ監査法人を選任、監査契約を締結し、その厳正な監査を受けております。平成25年3月期における業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

公認会計士の氏名等	指定有限責任社員	業務執行社員	磯貝 和敏
	指定有限責任社員	業務執行社員	宮原 正弘
	指定有限責任社員	業務執行社員	川瀬 洋人
監査業務に係る補助者の構成	公認会計士	12名	
	その他	13名	

なお、業務を執行した公認会計士の継続関与年数につきましては全員7年以内であるため記載を省略しております。

監査役・監査役会・内部監査部門及び会計監査人は、相互に連携を密にし、監査結果につきましても情報共有し、効率的な監査体制を構築・推進しております。

なお、監査役 小島秀雄氏は公認会計士として財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

(4) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

柿本壽明氏は、長年に亘るエコノミストとしての豊富な経験と優れた見識に基づき、客観的な視点から、当社経営に対して有益な意見や率直な指摘をされております。当社の経営陣から著しくコントロールを受けたり、当社の経営陣に対して著しくコントロールを及ぼし得る関係になく、独立した立場からの監督が期待できることから、社外取締役に選任しております。なお、同氏は当社役員持株会を通じて当社株式を取得しておりますが、同氏の独立性に影響を与える恐れはないものと判断しております。

小島秀雄氏は、長年に亘る公認会計士としての豊富な経験と優れた見識に基づき、客観的な視点から、当社経営に対して有益な意見や率直な指摘をされております。当社の経営陣から著しくコントロールを受けたり、当社の経営陣に対して著しくコントロールを及ぼし得る関係になく、独立した立場からの監査が期待できることから、社外監査役に選任しております。当社は、同氏に対し、防衛省への費用の過大請求に係る件に関して設置された社内調査委員会委員長を委嘱しておりました。また、同氏は新日本有限責任監査法人の出身であり、当社と同法人の間には取引関係があります。これらの取引関係については、取引の額及び性質に照らして、同氏の独立性に影響を与えるおそれはないものと判断しております。さらに、同氏は株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの社外監査役であり、当社は同社の株式を保有しておりますが、当該保有株式数及び同氏の同社における地位に照らして、同氏の独立性に影響を与えるおそれはないものと判断しております。

若江健雄氏は、長年に亘る弁護士としての豊富な経験と優れた見識に基づき、客観的な視点から、当社経営に対して有益な意見や率直な指摘をされております。当社の経営陣から著しくコントロールを受けたり、当社の経営陣に対して著しくコントロールを及ぼし得る関係になく、独立した立場からの監査が期待できることから、社外監査役に選任しております。

上記社外取締役及び社外監査役と当社に、特別な利害関係はありません。

社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準及び方針は定めておりませんが、選任にあたっては証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。また、上記社外取締役及び社外監査役と一般株主との間で利益相反が生じる恐れがないことから、株式会社東京証券取引所及び株式会社大阪証券取引所に対して、独立役員として届け出ております。

これらの社外取締役及び社外監査役はいずれも当社経営陣から独立した立場で、経営の監督あるいは監査を行っております。また、取締役会や監査役会においてコンプライアンスやリスク管理等を含む内部統制システムの整備・運用状況及び内部監査結果の報告を受け、適宜意見を述べております。特に社外監査役は常勤監査役、内部監査部門及び会計監査人と連携をとって実効的な監査を行うとともに、定期的に取り締役と意見交換を行っております。これらにより、当社は経営の健全性・適正性の確保に努めております。

なお、上記社外取締役及び社外監査役との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任を10百万円又は会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度とする内容の契約をそれぞれ締結しております。

#### (5) 役員報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)	対象となる役員の員数 (人)
		基本報酬	
取締役(社外取締役を除く)	454	454	10
監査役(社外監査役を除く)	69	69	2
社外役員	19	19	4

(注) 1 当事業年度末現在の人数は、取締役9名、監査役2名、社外役員3名であります。

上表の人員及び支給額には、平成24年6月28日開催の第116期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名、社外役員1名及び同役員の平成24年4月から6月までの報酬を含んでおります(従って、当事業年度における延べ人数は取締役(社外取締役を除く)は10名、監査役(社外監査役を除く)は2名、社外役員は4名となります)。

2 役員ごとの報酬等の総額につきましては、1億円以上を支給している役員はありませんので記載を省略しております。

3 上記のほか、使用人兼務取締役2名に対する使用人分給与として17百万円を支給しております。

4 当社は、平成17年6月29日開催の第109期定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。

5 取締役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第110期定時株主総会において月額40百万円以内と決議しております。なお、取締役個々の報酬につきましては、業績連動型報酬制度を導入しており、会社の業績を反映した水準となるよう報酬委員会の諮問を受けて、取締役会において決議しております。

6 監査役の報酬限度額は、平成17年6月29日開催の第109期定時株主総会において月額7.5百万円以内と決議しております。なお、監査役個々の報酬につきましては、監査役の協議によって定めております。

(6) 株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

132銘柄 13,407百万円

保有目的が純投資目的以外の目的の上場投資株式

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
住友金属工業(株)	9,980,538	1,667	取引関係の強化のため
GSI GROUP INC.	1,359,411	1,330	取引関係の強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	348,259	948	取引関係の強化のため
新日本製鐵(株)	3,286,569	746	取引関係の強化のため
NTN(株)	1,993,000	698	取引関係の強化のため
カヤバ工業(株)	1,276,000	642	取引関係の強化のため
JFEホールディングス(株)	341,500	607	取引関係の強化のため
(株)住友倉庫	1,164,111	497	取引関係の強化のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,734,719	458	取引関係の強化のため
住友不動産(株)	224,188	447	取引関係の強化のため
(株)明電舎	1,255,525	378	取引関係の強化のため
第一中央汽船(株)	2,479,935	295	取引関係の強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	705,000	290	取引関係の強化のため
住友林業(株)	350,658	264	取引関係の強化のため
(株)安川電機	315,000	245	取引関係の強化のため
住友大阪セメント(株)	500,777	121	取引関係の強化のため
住友商事(株)	1,165	1	取引関係の強化のため
MS&ADインシュアランスグループ ホールディングス(株)	261	0	取引関係の強化のため
日本板硝子(株)	625	0	取引関係の強化のため
住友金属鉱山(株)	9	0	取引関係の強化のため

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
住友商事(株)	6,998,000	8,370	取引関係の強化のため (議決権行使権限を有する)
(株)伊予銀行	3,141,500	2,303	取引関係の強化のため (議決権行使権限を有する)
住友大阪セメント(株)	5,128,000	1,236	取引関係の強化のため (議決権行使権限を有する)
MS&ADインシュアランスグループ ホールディングス(株)	647,400	1,100	取引関係の強化のため (議決権行使権限を有する)
住友電気工業(株)	968,000	1,097	取引関係の強化のため (議決権行使権限を有する)
住友金属鉱山(株)	883,546	1,028	取引関係の強化のため (議決権行使権限を有する)
(株)三井住友フィナンシャルグループ	241,400	657	取引関係の強化のため (議決権行使権限を有する)
サノヤスホールディングス(株)	2,145,000	547	取引関係の強化のため (議決権行使権限を有する)
住友不動産(株)	260,000	519	取引関係の強化のため (議決権行使権限を有する)
住友化学(株)	1,127,000	397	取引関係の強化のため (議決権行使権限を有する)

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
新日鐵住金(株)	10,622,264	2,496	取引関係の強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	348,259	1,315	取引関係の強化のため
住友不動産(株)	224,188	806	取引関係の強化のため
三井住友トラスト・ホールディング ス(株)	1,734,719	768	取引関係の強化のため
(株)住友倉庫	1,164,111	746	取引関係の強化のため
JFEホールディングス(株)	341,500	603	取引関係の強化のため
カヤバ工業(株)	1,276,000	587	取引関係の強化のため
NTN(株)	1,993,000	488	取引関係の強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	705,000	393	取引関係の強化のため
(株)明電舎	1,255,525	357	取引関係の強化のため
住友林業(株)	350,658	355	取引関係の強化のため
日機装(株)	266,000	305	取引関係の強化のため
(株)ヤクルト本社	78,000	297	取引関係の強化のため



銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)安川電機	315,000	294	取引関係の強化のため
第一中央汽船(株)	2,479,935	283	取引関係の強化のため
アサヒグループホールディングス(株)	113,696	256	取引関係の強化のため
住友大阪セメント(株)	500,777	137	取引関係の強化のため
住友商事(株)	1,165	1	取引関係の強化のため
MS&ADインシュアランスグループ ホールディングス(株)	261	1	取引関係の強化のため
住友金属鉱山(株)	9	0	取引関係の強化のため

#### みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
住友商事(株)	6,998,000	8,244	取引関係の強化のため (議決権行使権限を有する)
(株)伊予銀行	3,141,500	2,793	取引関係の強化のため (議決権行使権限を有する)
住友大阪セメント(株)	5,128,000	1,405	取引関係の強化のため (議決権行使権限を有する)
MS&ADインシュアランスグループ ホールディングス(株)	647,400	1,338	取引関係の強化のため (議決権行使権限を有する)
住友金属鉱山(株)	883,546	1,187	取引関係の強化のため (議決権行使権限を有する)
住友電気工業(株)	968,000	1,124	取引関係の強化のため (議決権行使権限を有する)
住友不動産(株)	260,000	935	取引関係の強化のため (議決権行使権限を有する)
(株)三井住友フィナンシャルグループ	241,400	911	取引関係の強化のため (議決権行使権限を有する)
サノヤスホールディングス(株)	2,145,000	500	取引関係の強化のため (議決権行使権限を有する)
(株)阿波銀行	669,000	391	取引関係の強化のため (議決権行使権限を有する)

保有目的が純投資目的の投資株式  
該当事項はありません。

#### (7) その他

##### 取締役の選任決議

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席を要する旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

##### 株主総会の特別決議要件

当社は、機動的な株主総会運営を可能とするため、株主総会の特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上にあたる多数をもってする旨を定款に定めております。

#### 取締役及び監査役の責任免除

当社は、期待される役割を十分に発揮することができるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって会社法第423条第1項の取締役及び監査役の責任を法令が定める範囲で免除することができる旨を定款に定めております。

#### 自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

#### 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議をもって毎年9月30日現在の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

## (2) 【監査報酬の内容等】

### 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	146	47	149	
連結子会社	74		76	
計	220	47	225	

### 【その他重要な報酬の内容】

#### 前連結会計年度

当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGグループに対して、監査証明業務に対して57百万円、非監査証明業務に対して147百万円を支払っております。

#### 当連結会計年度

当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGグループに対して、監査証明業務に対して106百万円、非監査証明業務に対して123百万円を支払っております。

### 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

#### 前連結会計年度

会計監査人に対して公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である「国際財務報告基準導入に係るアドバイザー業務」などを委託しております。

#### 当連結会計年度

該当事項はありません。

### 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査の規模・特性・日数等を勘案した上で定めております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更などについての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】  
(1) 【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1 73,373	1 47,814
受取手形及び売掛金	2 181,248	2 173,300
製品	51,326	66,877
仕掛品	3 71,562	3 44,791
原材料及び貯蔵品	21,034	27,548
繰延税金資産	12,196	12,191
その他	19,161	15,223
貸倒引当金	855	1,117
流動資産合計	429,046	386,628
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	140,023	120,784
減価償却累計額	90,096	71,976
建物及び構築物（純額）	49,927	48,807
機械装置及び運搬具	127,582	127,337
減価償却累計額	90,550	83,890
機械装置及び運搬具（純額）	37,032	43,447
土地	4 116,306	4 108,033
建設仮勘定	9,448	2,614
その他	34,949	34,847
減価償却累計額	27,850	27,097
その他（純額）	7,099	7,750
有形固定資産合計	1 219,812	1 210,652
無形固定資産		
その他	6,374	7,765
無形固定資産合計	6,374	7,765
投資その他の資産		
投資有価証券	5 23,921	5 25,188
繰延税金資産	7,419	11,838
その他	5 6,683	5 7,471
貸倒引当金	1,414	1,817
投資その他の資産合計	36,609	42,679
固定資産合計	262,795	261,096
資産合計	691,841	647,724

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
<b>負債の部</b>				
<b>流動負債</b>				
支払手形及び買掛金	2	153,843	2	113,575
短期借入金	6	27,383	6	48,032
1年内返済予定の長期借入金	1	19,796	1	1,245
コマーシャル・ペーパー		-		10,000
未払法人税等		11,329		3,014
前受金		27,770		20,937
保証工事引当金		5,106		5,115
受注工事損失引当金	3	4,984	3	2,017
事業譲渡損失引当金		161		161
事業構造改善引当金		7		-
関係会社整理損失引当金		163		-
関係会社事業損失引当金		35		-
その他		37,883		38,919
流動負債合計		288,461		243,014
<b>固定負債</b>				
社債		10,000		10,000
長期借入金	1	39,343	1	29,270
退職給付引当金		35,884		39,169
製造物責任損失引当金		54		48
再評価に係る繰延税金負債	4	27,651	4	24,608
その他		8,303		8,789
固定負債合計		121,235		111,883
負債合計		409,696		354,898
<b>純資産の部</b>				
<b>株主資本</b>				
資本金		30,872		30,872
資本剰余金		23,789		23,789
利益剰余金		201,433		207,580
自己株式		445		455
株主資本合計		255,649		261,786
<b>その他の包括利益累計額</b>				
その他有価証券評価差額金		2,267		2,694
繰延ヘッジ損益		277		562
在外子会社年金債務調整額		3,573		3,808
土地再評価差額金	4	43,381	4	38,197
為替換算調整勘定		19,113		9,458
その他の包括利益累計額合計		23,239		27,064
少数株主持分		3,258		3,977
純資産合計		282,145		292,826
負債純資産合計		691,841		647,724

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上高	624,100	585,871
売上原価	1, 2 490,878	1, 2 465,309
売上総利益	133,222	120,562
販売費及び一般管理費	2, 3 86,087	2, 3 89,274
営業利益	47,135	31,288
営業外収益		
受取利息	480	259
受取配当金	473	2,117
為替差益	349	1,347
その他	2,428	2,901
営業外収益合計	3,730	6,624
営業外費用		
支払利息	1,652	2,097
その他	4,594	4,818
営業外費用合計	6,246	6,915
経常利益	44,619	30,997
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1,343
訴訟損失引当金戻入額	-	4 802
特別利益合計	-	2,145
特別損失		
減損損失	5 688	5 17,392
防衛装備品事業関連損失	-	6 4,986
契約損失	2,863	-
投資有価証券評価損	2,166	-
過去勤務債務償却額	706	-
特別損失合計	6,423	22,378
税金等調整前当期純利益	38,195	10,764
法人税、住民税及び事業税	19,077	10,553
法人税等調整額	1,395	5,959
法人税等合計	17,682	4,594
少数株主損益調整前当期純利益	20,513	6,170
少数株主利益	1,021	305
当期純利益	19,492	5,865

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	20,513	6,170
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,287	426
繰延ヘッジ損益	680	811
在外子会社年金債務調整額	1,596	234
土地再評価差額金	3,918	-
為替換算調整勘定	3,966	10,235
持分法適用会社に対する持分相当額	3	1
その他の包括利益合計	1,041	9,614
包括利益	19,472	15,784
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	18,434	15,068
少数株主に係る包括利益	1,039	716

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	30,872	30,872
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	30,872	30,872
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	23,789	23,789
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	23,789	23,789
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	188,047	201,433
当期変動額		
剰余金の配当	7,370	6,137
当期純利益	19,492	5,865
自己株式の処分	1	6
土地再評価差額金の取崩	388	5,184
連結範囲の変動を伴う連結子会社の増加による増加	877	1,124
連結子会社と非連結子会社との合併による増加	-	118
連結範囲の変動を伴う連結子会社の減少による増加	0	-
当期変動額合計	13,386	6,147
当期末残高	201,433	207,580
<b>自己株式</b>		
当期首残高	67	445
当期変動額		
自己株式の取得	383	27
自己株式の処分	5	16
当期変動額合計	378	10
当期末残高	445	455
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	242,641	255,649
当期変動額		
剰余金の配当	7,370	6,137
当期純利益	19,492	5,865
自己株式の取得	383	27
自己株式の処分	5	10
土地再評価差額金の取崩	388	5,184
連結範囲の変動を伴う連結子会社の増加による増加	877	1,124
連結子会社と非連結子会社との合併による増加	-	118
連結範囲の変動を伴う連結子会社の減少による増加	0	-
当期変動額合計	13,008	6,137
当期末残高	255,649	261,786



	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	981	2,267
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,286	427
当期変動額合計	1,286	427
当期末残高	2,267	2,694
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	960	277
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	683	838
当期変動額合計	683	838
当期末残高	277	562
<b>在外子会社年金債務調整額</b>		
当期首残高	1,978	3,573
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,596	234
当期変動額合計	1,596	234
当期末残高	3,573	3,808
<b>土地再評価差額金</b>		
当期首残高	39,851	43,381
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,530	5,184
当期変動額合計	3,530	5,184
当期末残高	43,381	38,197
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	15,129	19,113
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,984	9,654
当期変動額合計	3,984	9,654
当期末残高	19,113	9,458
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	24,686	23,239
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,446	3,824
当期変動額合計	1,446	3,824
当期末残高	23,239	27,064
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	2,053	3,258
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,204	719
当期変動額合計	1,204	719
当期末残高	3,258	3,977

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	269,380	282,145
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	7,370	6,137
<b>当期純利益</b>	<b>19,492</b>	<b>5,865</b>
自己株式の取得	383	27
自己株式の処分	5	10
土地再評価差額金の取崩	388	5,184
連結範囲の変動を伴う連結子会社の増加による増加	877	1,124
連結子会社と非連結子会社との合併による増加	-	118
連結範囲の変動を伴う連結子会社の減少による増加	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	242	4,544
<b>当期変動額合計</b>	<b>12,766</b>	<b>10,681</b>
当期末残高	282,145	292,826

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	38,195	10,764
減価償却費	17,820	18,282
投資有価証券売却益	-	1,343
訴訟損失引当金戻入額	-	802
減損損失	688	17,392
契約損失	2,863	-
投資有価証券評価損	2,166	-
過去勤務債務償却額	706	-
固定資産除却損	345	329
退職給付引当金の増減額（ は減少）	2,619	1,560
引当金の増減額（ は減少）	199	2,643
受取利息及び受取配当金	953	2,377
支払利息	1,652	2,097
売上債権の増減額（ は増加）	30,305	6,025
たな卸資産の増減額（ は増加）	14,485	12,702
仕入債務の増減額（ は減少）	21,159	44,837
その他	376	4,356
小計	43,045	21,506
利息及び配当金の受取額	1,438	2,240
利息の支払額	1,660	2,038
法人税等の支払額	19,514	19,047
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,309	2,660
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額（ は増加）	201	212
投資有価証券の売却による収入	768	1,362
有形及び無形固定資産の取得による支出	24,227	22,052
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,486	1,570
短期貸付金の増減額（ は増加）	305	441
その他	804	769
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,671	19,660

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	6,246	16,393
コマーシャル・ペーパーの増減額（ は減少）	-	10,000
長期借入れによる収入	27,213	15,416
長期借入金の返済による支出	4,416	44,429
自己株式の売却による収入	5	10
自己株式の取得による支出	383	27
配当金の支払額	7,354	6,120
少数株主への配当金の支払額	49	426
ファイナンス・リース債務の返済による支出	1,384	2,247
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>19,879</b>	<b>11,428</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	649	2,073
<b>現金及び現金同等物の増減額（ は減少）</b>	<b>19,867</b>	<b>26,356</b>
現金及び現金同等物の期首残高	51,700	72,376
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	809	327
連結子会社と非連結子会社との合併による現金及び現金同等物の増加額	-	128
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	0	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 72,376	1 46,476

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 119社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略いたしました。

なお、前連結会計年度において非連結子会社であったDemag Plastics Machinery(Ningbo)Co. Ltd. 他8社は重要性が増したため、住友重機械工業(中国)融資租賃有限公司他4社は新規に設立したため、それぞれ当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称など

主要な非連結子会社 新日造エンジ(株)  
スミメックエンジニアリング(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)などは、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社

(2) 持分法適用の関連会社数 3社

主要な会社名 住友ナコマテリアルハンドリング(株)  
日立住友重機械建機クレーン(株)

(3) 持分法を適用していない非連結子会社(新日造エンジ(株)、スミメックエンジニアリング(株)ほか)及び関連会社(上海鷗翔鋼結構有限公司ほか)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、HANSEN INDUSTRIAL TRANSMISSIONS NV他7社以外の在外子会社65社の決算日は12月31日であるので、12月31日現在の財務諸表によっております。

それぞれ連結決算日との間に生じた重要な取引につきましては、連結財務諸表上必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の決算日は、3月31日であり連結財務諸表提出会社と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

(イ)満期保有目的の債券

償却原価法

(ロ) 其他有価証券

時価のあるもの

連結決算期末日の市場価格などに基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

(イ) 仕掛品

主として個別法に基づく原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ロ) 製品、原材料及び貯蔵品

主として総平均法に基づく原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び運搬具 5～12年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産につきましては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産につきましては、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、重要性が乏しいもの及びリース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権につきましては、貸倒実績率により計上しております。また、貸倒懸念債権及び破産更生債権につきましては、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

保証工事引当金

製品納入後の無償修理費用の支出に備えるため、過去の実績などに基づき計上しております。

受注工事損失引当金

未引渡工事のうち、当連結会計年度末時点で大幅な損失の発生する可能性が高いと見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能な工事につきましては、翌連結会計年度以降の損失見積額を計上しております。

事業譲渡損失引当金

リゾート開発事業の譲渡に伴い今後発生すると予想される損失見込額を計上しております。

事業構造改善引当金

関係会社において発生することが見込まれる事業構造改善に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

関係会社整理損失引当金

関係会社の事業整理に伴い負担することとなる損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

関係会社事業損失引当金

関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、過去勤務債務につきましては、当社は発生した連結会計年度において費用処理し、連結子会社はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として12年)による定額法により費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。

製造物責任損失引当金

海外子会社のクレーン事業におきまして、今後発生すると予想される製造物責任損失見込額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップにつきましては、特例処理を採用しております。

また、為替予約につきましては振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約取引.....外貨建売掛金、外貨建買掛金及び予定取引

金利スワップ取引...借入金

ヘッジ方針

取締役会で定めた「市場リスク管理規程」に基づき、為替相場変動リスク及び金利変動リスクの低減を図ることを目的としており、実需原則に従い投機的な取引は行わないこととしております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を6ヶ月毎に比較し、両者の変動額などを基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップにつきましては、有効性の評価を省略しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当連結会計年度までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事につきましては工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事につきましては工事完成基準を適用しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却につきましては、5年間で均等償却しております。

ただし、少額なものにつきましては発生時に全額を償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社では、連結納税制度を適用しております。



(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定であります。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正につきましては、平成27年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において独立掲記しておりました投資その他の資産の「長期貸付金」は、金額的重要性が減少したため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、投資その他の資産の「長期貸付金」に表示していた63百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めておりました「為替差益」は、金額的重要性が増加したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「その他」に表示していた2,777百万円は、「為替差益」349百万円、「その他」2,428百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において独立掲記しておりました投資活動によるキャッシュ・フローの「長期貸付けによる支出」と「長期貸付金の回収による収入」は、金額的重要性が減少したため、それぞれ当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、投資活動によるキャッシュ・フローの「長期貸付けによる支出」に表示していた19百万円と「長期貸付金の回収による収入」に表示していた21百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
現金及び預金	168百万円	122百万円
建物及び構築物	746百万円	850百万円
土地	115百万円	131百万円
計	1,029百万円	1,102百万円

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	29百万円	34百万円
長期借入金	174百万円	164百万円
保証債務	1,306百万円	968百万円
計	1,509百万円	1,167百万円

2 連結会計年度末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	1,610百万円	1,376百万円
支払手形	1,916百万円	2,015百万円

3 たな卸資産及び受注工事損失引当金の表示

損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、受注工事損失引当金に対応する額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受注工事損失引当金に対応するたな卸資産 (うち、仕掛品)	296百万円 296百万円	753百万円 753百万円

#### 4 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。

なお、再評価差額につきましては、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

##### ・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定しておりますが、一部につきましては、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に基づいて算定しております。

##### ・再評価を行った年月日

平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	23,456百万円	19,515百万円

#### 5 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	9,138百万円	9,717百万円
出資金	514百万円	566百万円

なお、出資金は投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。

#### 6 貸出コミットメントライン契約など

当社におきましては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行12行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。また、取引銀行4行とグローバルコミットメントライン契約を締結しております。

貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
貸出コミットメントの総額	48,730百万円	51,042百万円
借入実行残高	4,980百万円	2,275百万円
差引額	43,750百万円	48,766百万円

なお、前連結会計年度にはグローバルコミットメントライン契約に係る貸出コミットメントの総額155百万米ドル(12,730百万円)とそれに係る借入実行残高46百万米ドル(3,737百万円)、6百万ユーロ(669百万円)、44百万人民元(574百万円)が、当連結会計年度にはグローバルコミットメントライン契約に係る貸出コミットメントの総額160百万米ドル(15,042百万円)とそれに係る借入実行残高18百万米ドル(1,730百万円)、36百万人民元(545百万円)が含まれております。

7 受取手形割引高

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
5百万円	115百万円

8 偶発債務

(1) 受取手形流動化に伴う買戻し義務

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
5,261百万円	2,277百万円

(2) 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)
三井住友ファイナンス&リース㈱ (リース契約に伴う買取保証等)	26,697百万円	三井住友ファイナンス&リース㈱ (リース契約に伴う買取保証等)	21,547百万円
興銀リース㈱ (リース契約に伴う買取保証等)	6,042百万円	興銀リース㈱ (リース契約に伴う買取保証等)	5,646百万円
渣打銀行(中国)有限公司 (リース契約に伴う買取保証等)	1,136百万円	三菱UFJリース㈱ (リース契約に伴う買取保証等)	2,449百万円
三菱UFJリース㈱ (リース契約に伴う買取保証等)	1,115百万円	東京センチュリーリース㈱ (リース契約に伴う買取保証等)	1,457百万円
蘭州銀行股?有限公司 (リース契約に伴う買取保証等)	1,104百万円	芙蓉総合リース㈱ (リース契約に伴う買取保証等)	1,232百万円
その他18件 (リース契約に伴う買取保証等)	5,627百万円	その他18件 (リース契約に伴う買取保証等)	5,353百万円
合計	41,720百万円	合計	37,684百万円

なお、前連結会計年度には外貨建保証債務2,974百万円(36,641百万円)、0百万ユーロ(9百万円)が、当連結会計年度には外貨建保証債務2,220百万円(30,835百万円)が含まれております。

(連結損益計算書関係)

1 売上原価に含まれている受注工事損失引当金繰入額

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
3,944百万円	1,752百万円

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
9,665百万円	10,001百万円

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
給料手当	32,361百万円	33,662百万円
研究開発費	9,343百万円	9,835百万円
貸倒引当金繰入額及び貸倒損失	94百万円	601百万円

4 海外子会社における訴訟に関する支払可能性が低くなったことに伴う戻入であります。

5 減損損失

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所	金額
共用資産	土地、建物他	神奈川県横須賀市他	229百万円
遊休資産	土地、建物	神奈川県横須賀市他	253百万円
事業用資産	建物他	岡山県倉敷市他	205百万円

上記の資産につきましては、収益性の低下及び事業計画の変更により、投資額の回収が見込めなくなったため、減損損失を認識するものであります。

減損損失を判定するに当たりましては、事業部門別を基本とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産につきましては個々の物件単位でグルーピングをしております。

なお、回収可能価額は主に正味売却価額により測定しており、処分価額から処分に要する費用を控除した額をもって算定しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所	金額
事業用資産他 (船舶事業)	土地、建物他	神奈川県横須賀市	16,441百万円
遊休資産他	土地、建物他	岡山県倉敷市他	951百万円

上記の資産につきましては、経営環境の著しい悪化等により、投資額の回収が見込めなくなったため、減損損失を認識するものであります。

減損損失を判定するに当たりましては、事業部門別を基本とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産につきましては個々の物件単位でグルーピングをしております。

なお、回収可能価額は主に正味売却価額により測定しており、処分価額から処分に要する費用を控除した額をもって算定しております。

6 当社及び子会社における、防衛省への費用の過大請求に係る返納金であります。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	525百万円	1,495百万円
組替調整額	2,049百万円	1,072百万円
税効果調整前	1,525百万円	422百万円
税効果額	238百万円	4百万円
その他有価証券評価差額金	1,287百万円	426百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	548百万円	1,527百万円
組替調整額	1,715百万円	291百万円
税効果調整前	1,167百万円	1,236百万円
税効果額	487百万円	425百万円
繰延ヘッジ損益	680百万円	811百万円
在外子会社年金債務調整額		
当期発生額	2,636百万円	682百万円
組替調整額	193百万円	290百万円
税効果調整前	2,443百万円	392百万円
税効果額	847百万円	158百万円
在外子会社年金債務調整額	1,596百万円	234百万円
土地再評価差額金		
税効果額	3,918百万円	
為替換算調整勘定		
当期発生額	3,966百万円	10,235百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	3百万円	4百万円
組替調整額		3百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	3百万円	1百万円
その他の包括利益合計	1,041百万円	9,614百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	614,527			614,527
合計	614,527			614,527
自己株式				
普通株式	122	700	10	812
合計	122	700	10	812

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加700千株は、所在不明株主の株式買取によるものが635千株、単元未満株式の買取請求によるものが65千株であります。
- 2 普通株式の自己株式の株式数の減少10千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	4,915	8	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月1日 取締役会	普通株式	2,455	4	平成23年9月30日	平成23年12月8日
計		7,370			

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,682	6	平成24年3月31日	平成24年6月29日



当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	614,527			614,527
合計	614,527			614,527
自己株式				
普通株式	812	76	30	858
合計	812	76	30	858

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加76千株は、単元未満株式の買取請求による増加であります。  
2 普通株式の自己株式の株式数の減少30千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	3,682	6	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月1日 取締役会	普通株式	2,455	4	平成24年9月30日	平成24年12月3日
計		6,137			

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,455	4	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額の関係

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
現金及び預金勘定	73,373百万円	47,814百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	829百万円	1,201百万円
拘束性預金	168百万円	137百万円
現金及び現金同等物	72,376百万円	46,476百万円

(リース取引関係)

1 借主側

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

(ア) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	機械装置 及び運搬具	有形固定資産 (その他)	無形固定資産	合計
取得価額相当額	6,871百万円	1,239百万円	122百万円	8,231百万円
減価償却累計額相当額	4,627百万円	954百万円	110百万円	5,692百万円
期末残高相当額	2,243百万円	284百万円	11百万円	2,539百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	機械装置 及び運搬具	有形固定資産 (その他)	無形固定資産	合計
取得価額相当額	4,565百万円	648百万円	百万円	5,214百万円
減価償却累計額相当額	3,298百万円	544百万円	百万円	3,842百万円
期末残高相当額	1,267百万円	104百万円	百万円	1,371百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(イ) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3月31日)
1年以内	1,210百万円	792百万円
1年超	1,329百万円	579百万円
合計	2,539百万円	1,371百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(ウ) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	1,225百万円	762百万円
減価償却費相当額	1,225百万円	762百万円

(エ) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年以内	1,081百万円	1,107百万円
1年超	1,657百万円	1,144百万円
合計	2,738百万円	2,251百万円

2 貸主側

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っておりますが、重要性が乏しいため注記を省略しております。

(2) オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年以内	53百万円	46百万円
1年超	287百万円	234百万円
合計	340百万円	280百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは総合重機械メーカーとして減・変速機をはじめとする様々な機械、システムの製造販売事業を行っており、必要な運転資金及び設備資金を銀行借入や社債発行によって調達しております。一時的な余資は、安全性の高い短期的な金融資産での運用に限定しております。デリバティブは後述するリスクをヘッジする目的に利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開することから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、外貨建ての営業債権と営業債務をネットしたポジションについて先物為替予約とオプションを利用してヘッジし、ポジションを一定比率に維持しております。定期的に把握されたヘッジ比率と未ヘッジのポジションが取締役に報告されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、その殆どが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。

借入金、コマーシャル・ペーパー及び社債は、主に営業取引に係る運転資金と設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち長期借入金の一部につきましては、個別契約毎にデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法につきましては、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約、通貨オプション取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法などにつきましては、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されております「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループでは、一定金額以上の国内案件と輸出案件につきましては、受注前に事前の与信審査を行うなど、営業債権の回収懸念軽減を図っております。また、各事業部門が与信管理規程に従い、取引相手毎の営業債権の期日及び残高を管理し、回収懸念の早期把握に努めております。

デリバティブ取引の利用にあたりましては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

定期預金の運用にあたりましては、償還リスクを軽減するために、融資取引があり、かつ格付の高い金融機関のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

### 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は外貨建ての営業債権と営業債務をネットしたポジションにつきまして、ヘッジ比率、未ヘッジの為替量等を定めた市場リスク管理規程に従って、為替ヘッジを行っており、月次のヘッジ状況は毎月の取締役会に報告しております。外貨建ての営業債権債務を有する主要な連結子会社につきましても、ヘッジ比率、あるいは未ヘッジの為替量を定めた為替ヘッジ規程に従い、為替ヘッジを行うことにより為替変動リスクを管理しております。

また、当社は借入金に係る支払金利発生額を把握しており、定期的に取り締役に報告しております。支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券につきましては、定期的な時価や発行体の財務状況を把握しております。また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

当社及び主要な連結子会社はデリバティブ取引につきましては、前述の為替及び金利変動リスクをヘッジする目的にのみ利用する方針であり、月次で契約先との残高照会などを行っております。

### 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、主要な連結子会社にキャッシュ・マネジメント・システムを導入し、当社がグループの資金を一元管理しております。事業部門及び主要関係会社からの報告に基づき適時に資金計画を作成・更新するとともに、流動性リスクを管理しております。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額につきましては、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注2)参照)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	73,373	73,373	
(2) 受取手形及び売掛金	181,248	181,187	62
(3) 投資有価証券	12,596	12,596	
資産計	267,217	267,156	62
(1) 支払手形及び買掛金	153,843	153,843	
(2) 短期借入金	27,383	27,383	
(3) 社債	10,000	9,941	59
(4) 長期借入金	59,139	59,255	116
負債計	250,365	250,421	56
デリバティブ取引(*1)	(735)	(1,132)	398

(\*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目につきましては、( )で示しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	47,814	47,814	
(2) 受取手形及び売掛金	173,300	172,728	572
(3) 投資有価証券	13,066	13,066	
資産計	234,180	233,608	572
(1) 支払手形及び買掛金	113,575	113,575	
(2) 短期借入金	48,032	48,032	
(3) 社債	10,000	10,012	12
(4) 長期借入金	30,515	30,749	235
負債計	202,121	202,368	247
デリバティブ取引(*1)	(1,289)	(1,771)	482

(\*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目につきましては、( )で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項  
資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権毎に債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
関係会社株式	9,138	9,717
非上場株式	2,176	2,394
出資証券	11	11

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
現金及び預金	73,373		
受取手形及び売掛金	174,604	6,549	95
合計	247,977	6,549	95

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
現金及び預金	47,814		
受取手形及び売掛金	169,588	3,325	387
合計	217,402	3,325	387

(注4) 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金明細表」をご参照ください。

## (有価証券関係)

## 1 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	10,292	6,428	3,863
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式	2,305	3,013	708
合計	12,596	9,441	3,155

(注) 関係会社株式(貸借対照表計上額9,138百万円)、非上場株式(貸借対照表計上額2,176百万円)及び出資証券(貸借対照表計上額11百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	9,311	5,202	4,109
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式	3,755	4,287	531
合計	13,066	9,489	3,577

(注) 関係会社株式(貸借対照表計上額9,717百万円)、非上場株式(貸借対照表計上額2,394百万円)及び出資証券(貸借対照表計上額11百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	563	255	4

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	1,362	1,343	1

## 3 減損処理を行った有価証券

有価証券について0百万円(その他有価証券の株式0百万円)減損処理を行っております。

また、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。



## (デリバティブ取引関係)

## 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

## 通貨関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	20,639		662	662
	ユーロ	5,049		225	225
	ポンド	130		2	2
	ブラジルリアル	354		6	6
	買建				
	米ドル	439		1	1
	ユーロ	48		3	3
	インドルピー	71		1	1
タイバーツ	166		7	7	
合計		26,896		892	892

(注) 時価の算定方法

為替予約取引...先物為替相場によっております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	13,817		494	494
	ユーロ	1,054		20	20
	ブラジルリアル	96		6	6
	買建				
	米ドル	35		1	1
タイバーツ	67		3	3	
合計		15,069		511	511

(注) 時価の算定方法

為替予約取引...先物為替相場によっております。

## 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

## (1) 通貨関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建	売掛金			
	米ドル		17,414	1,715	149
	ユーロ		912		11
	買建	買掛金			
	米ドル		318		6
	ユーロ		136		10
	ポンド		134		3
為替予約の 振当処理	為替予約取引				
	売建	売掛金			
	米ドル		1,067	52	26
	ユーロ		64		1
	カナダドル	0			
	買建	買掛金			
米ドル	35			2	
	ユーロ		102		91
合計			20,181	1,767	40

(注) 時価の算定方法

為替予約取引...先物為替相場によっております。

## 当連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	9,031	2,689	788
	ユーロ		413		53
	カナダドル		627	67	22
	タイバーツ		240		68
	買建				
	米ドル	買掛金	194		1
	ユーロ		400		41
	人民元		442		95
ウォン		101		14	
為替予約の 振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	1,410		249
	ユーロ		11		3
	豪ドル		1		0
買建					
ポンド	買掛金	131		3	
合計			13,001	2,756	1,036

(注) 時価の算定方法

為替予約取引...先物為替相場によっております。

## (2) 金利関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引				
	支払固定・受取変動	長期借入金	22,700	9,700	280
合計			22,700	9,700	280

(注) 時価の算定方法

スワップ取引...スワップ契約を締結している金融機関から提示された金額によっております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引				
	支払固定・受取変動	長期借入金	16,795	16,795	224
合計			16,795	16,795	224

(注) 時価の算定方法

スワップ取引...スワップ契約を締結している金融機関から提示された金額によっております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は退職一時金制度と確定拠出年金制度との併用制を採用しております。国内連結子会社も主として、同様の併用制を採用しております。

なお、一部の海外連結子会社でも確定給付型の制度を設けております。また、当社におきまして退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務に関する事項

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務	68,943	76,588
(2) 年金資産	28,807	33,011
(3) 未認識数理計算上の差異	4,237	4,444
(4) 未認識過去勤務債務	16	36
(5) 退職給付引当金	35,884	39,169

(注) 一部の連結子会社は退職給付債務の算出に簡便法を用いております。

3 退職給付費用に関する事項

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(1) 勤務費用	3,619	3,063
(2) 利息費用	1,678	1,471
(3) 期待運用収益	691	709
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	1,364	1,743
(5) 過去勤務債務の費用処理額	787	118
(6) 退職給付費用	6,758	5,685

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1)勤務費用に計上しております。

2 前連結会計年度の(5)過去勤務債務の費用処理額には、当社において退職金制度の改定に伴い発生した過去勤務債務の一括償却額706百万円を含んでおります。

#### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

##### (1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

##### (2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
主として1.5%	主として1.5%

##### (3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
主として0.0%	主として0.0%

##### (4) 過去勤務債務の額の処理年数

当社は1年、連結子会社は主として12年

##### (5) 数理計算上の差異の処理年数

主として12年

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
未払賞与否認	3,390百万円	3,231百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	421百万円	763百万円
保証工事引当金否認	1,693百万円	1,819百万円
退職給付引当金否認	15,456百万円	16,442百万円
たな卸資産未実現利益	1,379百万円	1,377百万円
投資有価証券及び 関係会社株式評価損否認	1,388百万円	1,173百万円
減価償却超過額否認	981百万円	755百万円
繰越欠損金	3,144百万円	3,111百万円
たな卸資産評価損	2,089百万円	4,569百万円
減損損失否認	172百万円	3,288百万円
繰延ヘッジ損益		249百万円
その他	9,450百万円	7,984百万円
繰延税金資産小計	39,563百万円	44,761百万円
評価性引当額	12,461百万円	12,600百万円
繰延税金資産合計	27,102百万円	32,160百万円
<b>繰延税金負債</b>		
圧縮記帳積立金	88百万円	85百万円
連結子会社の全面時価評価に 係る評価差額	3,461百万円	3,313百万円
海外子会社における 割増減価償却費	1,994百万円	2,069百万円
海外子会社の留保利益	1,930百万円	2,366百万円
その他有価証券評価差額金	784百万円	862百万円
繰延ヘッジ損益	252百万円	
その他	243百万円	456百万円
繰延税金負債合計	8,752百万円	9,151百万円
繰延税金資産純額	18,349百万円	23,009百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.69%	38.01%
<b>(調整)</b>		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.82%	2.89%
住民税均等割	0.55%	2.01%
受取配当金等永久に益金に算入されない 項目	0.83%	6.77%
税率差異	3.86%	5.87%
評価性引当	2.41%	9.64%
持分法投資損益	0.48%	2.04%
海外子会社の留保利益	1.00%	4.05%
その他	7.03%	0.76%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.29%	42.68%

(資産除去債務関係)

金額的重要性が乏しいため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討の対象となっているものであります。

当社は、本社及び各連結子会社別に、取り扱う製品・サービスにつきまして国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、本社及び各連結子会社の製品・サービス別のセグメントから構成されており、「機械コンポーネント」、「精密機械」、「建設機械」、「産業機械」、「船舶」、「環境・プラント」の6つを報告セグメントとしております。

事業区分	主要製品
機械コンポーネント	減・変速機、モータ
精密機械	プラスチック加工機械、フィルム加工機械、半導体製造装置、レーザ加工システム、極低温冷凍機、精密位置決め装置、加速器、医療機械器具、液晶ディスプレイ製造装置、精密鍛造品、制御システム装置、防衛装備品、工作機械
建設機械	油圧ショベル、建設用クレーン、道路機械
産業機械	鍛造プレス、運搬荷役機械、物流システム、駐車場システム、タービン、ポンプ
船舶	船舶
環境・プラント	自家発電設備、ボイラ、産業廃棄物処理設備、大気汚染防止装置、水処理装置、プロセス装置、反応容器、攪拌槽、空調設備、食品製造機械

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。



3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	機械 コンポー ネント	精密機械	建設機械	産業機械	船舶	環境・ プラント	計				
売上高											
外部顧客への売上高	93,206	144,145	158,942	80,683	58,111	80,116	615,202	8,898	624,100		624,100
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,310	1,416	18	321	90	607	4,763	2,886	7,649	7,649	
計	95,516	145,561	158,960	81,004	58,201	80,723	619,965	11,784	631,749	7,649	624,100
セグメント利益	4,238	12,507	8,293	9,499	10,935	6	45,478	1,631	47,109	25	47,135
セグメント資産	104,660	144,859	143,153	59,344	79,266	60,241	591,524	45,599	637,123	54,718	691,841
その他の項目											
減価償却費	3,750	5,063	3,929	1,536	2,081	1,026	17,385	435	17,820		17,820
持分法適用会社への 投資額		1,452	3,317	3,132			7,901		7,901		7,901
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,516	3,488	5,901	825	924	853	19,508	175	19,682		19,682

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、ソフトウェア関連事業、及びその他の事業を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額25百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

(2) セグメント資産の調整額54,718百万円は、当社における余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)に係る資産などであります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	機械 コンポー ネント	精密機械	建設機械	産業機械	船舶	環境・ プラント	計				
売上高											
外部顧客への売上高	91,174	139,218	152,773	69,649	46,013	78,584	577,410	8,460	585,871		585,871
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,113	1,733	23	239	86	501	4,694	2,873	7,567	7,567	
計	93,287	140,951	152,796	69,888	46,099	79,084	582,105	11,333	593,437	7,567	585,871
セグメント利益	2,767	7,665	6,132	5,358	2,366	5,575	29,862	1,361	31,224	64	31,288
セグメント資産	106,582	138,072	158,186	46,383	52,848	61,533	563,604	49,006	612,611	35,113	647,724
その他の項目											
減価償却費	4,272	5,137	4,526	1,419	1,663	913	17,930	353	18,282		18,282
持分法適用会社への 投資額		1,450	3,952	3,182			8,585		8,585		8,585
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,395	6,516	12,983	1,198	692	743	29,527	362	29,888		29,888

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、ソフトウェア関連事業、及びその他の事業を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額64百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

(2) セグメント資産の調整額35,113百万円は、当社における余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)に係る資産などであります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	中国	その他	合計
296,335	65,199	77,741	184,825	624,100

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
175,482	44,330	219,812

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
277,075	73,227	235,569	585,871

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
157,954	52,699	210,652

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他	全社・ 消去 (注)	合計
	機械 コンポー ネント	精密機械	建設機械	産業機械	船舶	環境・ プラント	計			
計	100	122	84		150		455	3	229	688

(注) 全社・消去の金額は全て宅地等の遊休資産及び共用資産に係る金額であります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他	全社・ 消去 (注)	合計
	機械 コンポー ネント	精密機械	建設機械	産業機械	船舶	環境・ プラント	計			
計	370	7	29		16,441		16,846	58	488	17,392

(注) 全社・消去の金額は全て宅地等の遊休資産及び共用資産に係る金額であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

重要性がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

重要性がないため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	454.43円	470.69円
1株当たり当期純利益金額	31.75円	9.56円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載して  
りません。 お

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(百万円)	19,492	5,865
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	19,492	5,865
期中平均株式数(千株)	613,953	613,696

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
住友重機械工業(株)	第2回無担保社債	平成 21.12.14	10,000	10,000	0.90	なし	平成 26.12.12
合計			10,000	10,000			

(注) 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
	10,000			

## 【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	27,383	48,032	2.119	
1年以内に返済予定の長期借入金	19,796	1,245	2.247	
1年以内に返済予定のリース債務	1,398	1,354		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	39,343	29,270	1.415	平成26年5月30日～ 平成30年6月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	3,657	4,255		
その他有利子負債 コマーシャルペーパー(1年以内返済予定)		10,000	0.109	平成25年4月25日
合計	91,577	94,156		

(注) 1 「平均利率」につきましては、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	15,025	11,651	1,038	1,538
リース債務 (固定)	2,839	661	568	185

3 一部の連結子会社を除き、リース債務の計上を支払利子込み法で行っているため、利率を認識しておりません。

## 【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	146,299	293,251	418,188	585,871
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	8,640	15,547	16,882	10,764
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	5,276	9,842	10,361	5,865
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	8.60	16.04	16.88	9.56

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額又は 1株当たり 四半期純損失金額( ) (円)	8.60	7.44	0.85	7.33

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	38,463	20,655
受取手形	1, 2 1,465	1, 2 551
売掛金	1 53,981	1 54,948
製品	10,318	11,390
仕掛品	3 14,811	3 12,779
原材料及び貯蔵品	738	646
前渡金	1 15,889	1 2,325
前払費用	449	401
繰延税金資産	4,417	4,472
未収入金	1 24,236	1 13,046
短期貸付金	1 4,957	1 5,657
その他	743	374
貸倒引当金	1,333	2,983
流動資産合計	169,134	124,261
固定資産		
有形固定資産		
建物	75,396	60,205
減価償却累計額	51,041	40,959
建物（純額）	24,355	19,246
構築物	24,310	11,285
減価償却累計額	19,124	8,776
構築物（純額）	5,186	2,509
機械及び装置	45,873	29,061
減価償却累計額	38,319	24,088
機械及び装置（純額）	7,554	4,973
船舶	1	1
減価償却累計額	0	0
船舶（純額）	0	0
車両運搬具	440	261
減価償却累計額	407	244
車両運搬具（純額）	32	17
工具、器具及び備品	14,563	12,912
減価償却累計額	13,521	11,946
工具、器具及び備品（純額）	1,043	966
土地	4 99,559	4 90,585
リース資産	546	705
減価償却累計額	250	335
リース資産（純額）	296	370
建設仮勘定	605	333
有形固定資産合計	138,630	119,000

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
施設利用権	67	50
ソフトウェア	1,330	1,428
その他	301	847
<b>無形固定資産合計</b>	<b>1,698</b>	<b>2,324</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	13,158	13,417
関係会社株式	102,670	102,996
出資金	600	844
関係会社出資金	35,686	39,394
従業員長期貸付金	8	4
破産更生債権等	68	75
長期前払費用	275	160
繰延税金資産	6,140	7,816
その他	2,783	2,541
貸倒引当金	425	429
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>160,961</b>	<b>166,820</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>301,289</b>	<b>288,144</b>
<b>資産合計</b>	<b>470,423</b>	<b>412,405</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	2 3,278	1, 2 2,553
買掛金	1 50,561	1 38,852
短期借入金	4,100	7,100
コマーシャル・ペーパー	-	10,000
1年内返済予定の長期借入金	19,300	1,000
リース債務	167	180
未払金	10,558	8,219
未払費用	3,408	3,267
未払法人税等	7,392	1,050
前受金	17,742	10,190
預り金	1 60,606	1 55,288
保証工事引当金	2,430	1,978
受注工事損失引当金	3 4,390	3 987
事業譲渡損失引当金	161	161
その他	43	665
<b>流動負債合計</b>	<b>184,136</b>	<b>141,490</b>

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>固定負債</b>		
社債	10,000	10,000
長期借入金	38,400	25,200
リース債務	318	338
関係会社事業損失引当金	4,962	5,477
退職給付引当金	14,645	14,774
資産除去債務	285	288
長期預り金	<sup>1</sup> 47,882	<sup>1</sup> 54,892
再評価に係る繰延税金負債	<sup>4</sup> 27,651	<sup>4</sup> 24,608
その他	762	616
<b>固定負債合計</b>	<b>144,906</b>	<b>136,192</b>
<b>負債合計</b>	<b>329,042</b>	<b>277,683</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	30,872	30,872
資本剰余金		
資本準備金	27,073	27,073
資本剰余金合計	27,073	27,073
利益剰余金		
利益準備金	6,295	6,295
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	31,826	30,733
利益剰余金合計	38,120	37,028
自己株式	445	455
<b>株主資本合計</b>	<b>95,620</b>	<b>94,517</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	1,943	2,289
繰延ヘッジ損益	438	281
土地再評価差額金	<sup>4</sup> 43,381	<sup>4</sup> 38,197
評価・換算差額等合計	45,762	40,205
<b>純資産合計</b>	<b>141,382</b>	<b>134,723</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>470,423</b>	<b>412,405</b>



## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	1 208,526	1 177,417
売上原価		
製品期首たな卸高	10,211	10,318
当期製品製造原価	2, 3 121,455	2, 3 106,939
当期製品仕入高	1 67,334	1 47,595
販売直接費	3,869	3,433
合計	202,871	168,285
他勘定振替高	4 280	4 133
会社分割による製品減少高	1,007	-
製品期末たな卸高	10,318	11,390
売上原価合計	191,265	157,027
売上総利益	17,261	20,389
販売費及び一般管理費	3, 5 20,164	3, 5 20,344
営業利益又は営業損失( )	2,903	45
営業外収益		
受取利息	21	33
受取配当金	1 9,491	1 15,168
その他	2,091	2,844
営業外収益合計	11,603	18,044
営業外費用		
支払利息	1 1,030	1 1,012
社債利息	90	90
特許関連費用	497	543
その他	1,646	2,167
営業外費用合計	3,264	3,812
経常利益	5,437	14,277
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1,073
特別利益合計	-	1,073
特別損失		
減損損失	6 584	6 16,948
防衛装備品事業関連損失	-	7 2,296
関係会社貸倒引当金等繰入額	8 712	8 2,140
契約損失	2,863	-
投資有価証券評価損	2,133	-
過去勤務債務償却額	706	-
特別損失合計	6,999	21,383
税引前当期純損失( )	1,562	6,033
法人税、住民税及び事業税	37	1,540
法人税等調整額	1,311	4,360
法人税等合計	1,348	5,900
当期純損失( )	215	133

## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	2	69,243	54.8	60,293	54.4
労務費		17,639	13.9	17,143	15.5
経費		39,545	31.3	33,358	30.1
当期総製造費用		126,427	100.0	110,795	100.0
期首仕掛品たな卸高		16,403		14,811	
合計		142,831		125,605	
期末仕掛品たな卸高		14,811		12,779	
他勘定振替高		6,098		5,888	
会社分割による仕掛品 減少高		467			
当期製品製造原価		121,455		106,939	

(注) 1 原価計算の方法

当社の原価計算は、主として個別原価計算方式によっておりますが、機械コンポーネント部門及び精密機械部門の一部において総合原価計算方式を採用しております。

2 経費の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
外注費	28,154	28,341
減価償却費	3,722	3,354
保証工事引当金繰入額	2,430	1,778
その他	5,239	116
計	39,545	33,358

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	30,872	30,872
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	30,872	30,872
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	27,073	27,073
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	27,073	27,073
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	27,073	27,073
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	27,073	27,073
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	6,295	6,295
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,295	6,295
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	39,023	31,826
当期変動額		
剰余金の配当	7,370	6,137
当期純損失( )	215	133
自己株式の処分	1	6
土地再評価差額金の取崩	388	5,184
当期変動額合計	7,198	1,092
当期末残高	31,826	30,733

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	45,318	38,120
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	7,370	6,137
当期純損失( )	215	133
自己株式の処分	1	6
土地再評価差額金の取崩	388	5,184
<b>当期変動額合計</b>	7,198	1,092
<b>当期末残高</b>	38,120	37,028
<b>自己株式</b>		
当期首残高	67	445
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	383	27
自己株式の処分	5	16
<b>当期変動額合計</b>	378	10
<b>当期末残高</b>	445	455
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	103,196	95,620
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	7,370	6,137
当期純損失( )	215	133
自己株式の取得	383	27
自己株式の処分	5	10
土地再評価差額金の取崩	388	5,184
<b>当期変動額合計</b>	7,576	1,103
<b>当期末残高</b>	95,620	94,517
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	690	1,943
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,252	346
<b>当期変動額合計</b>	1,252	346
<b>当期末残高</b>	1,943	2,289

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	1,010	438
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	571	719
当期変動額合計	571	719
当期末残高	438	281
<b>土地再評価差額金</b>		
当期首残高	39,851	43,381
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,530	5,184
当期変動額合計	3,530	5,184
当期末残高	43,381	38,197
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	41,551	45,762
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,211	5,556
当期変動額合計	4,211	5,556
当期末残高	45,762	40,205
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	144,746	141,382
当期変動額		
剰余金の配当	7,370	6,137
当期純損失（ ）	215	133
自己株式の取得	383	27
自己株式の処分	5	10
土地再評価差額金の取崩	388	5,184
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,211	5,556
当期変動額合計	3,365	6,659
当期末残高	141,382	134,723

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格などに基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 仕掛品

個別法に基づく原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 製品、原材料及び貯蔵品

主として総平均法に基づく原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)につきましては定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び車両運搬具 5～12年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産につきましては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当事業年度の損益への影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産につきましては、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、重要性が乏しいもの及びリース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 5 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権につきましては、貸倒実績率により計上しております。

また、貸倒懸念債権及び破産更生債権につきましては、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

### (2) 保証工事引当金

製品納入後の無償修理費用の支出に備えるため過去の実績などに基づき計上しております。

### (3) 受注工事損失引当金

未引渡工事のうち、当事業年度末時点で大幅な損失の発生する可能性が高いと見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能な工事につきましては、翌事業年度以降の損失見積額を計上しております。

### (4) 事業譲渡損失引当金

リゾート開発事業の譲渡に伴い、今後発生すると予想される損失見込額を計上しております。

### (5) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社に対する出資金及び貸付金など債権の金額を超えて、当社が負担することになる損失見込額等を引当計上しております。

### (6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、過去勤務債務につきましては、発生した事業年度において費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生した翌事業年度から費用処理することとしております。

## 6 ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップにつきましては、特例処理を採用しております。

また、為替予約につきましては、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約取引...外貨建売掛金、外貨建買掛金及び予定取引

金利スワップ取引...借入金

### (3) ヘッジ方針

取締役会で定めた「市場リスク管理規程」に基づき、為替相場変動リスク及び金利変動リスクの低減を図ることを目的としており、実需原則に従い投機的な取引は行わないこととしております。

### (4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を6ヶ月毎に比較し、両者の変動額などを基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップにつきましては、有効性の評価を省略しております。

7 収益及び費用の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事につきましては工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、そのほかの工事につきましては工事完成基準を適用しております。

8 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

9 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(製造原価明細書関係)

前事業年度において独立掲記しておりました「受注工事損失引当金繰入額」は、重要性が低下したため、当事業年度より、「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の製造原価明細書において、経費の内訳の「受注工事損失引当金繰入額」に表示していた4,390百万円は、「その他」として組替えております。



(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する主な資産・負債

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(資産の部)		
受取手形	173百万円	50百万円
売掛金	16,269百万円	14,674百万円
前渡金	15,026百万円	3,060百万円
未収入金	20,142百万円	11,889百万円
短期貸付金	4,957百万円	5,657百万円
(負債の部)		
支払手形	百万円	1百万円
買掛金	5,785百万円	7,078百万円
預り金	59,934百万円	54,875百万円
長期預り金	47,756百万円	54,727百万円

2 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	6百万円	16百万円
支払手形	8百万円	5百万円

3 たな卸資産及び受注工事損失引当金の表示

損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、受注工事損失引当金に対応する額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受注工事損失引当金に対応するたな卸資産	17百万円	94百万円
(うち、仕掛品)	17百万円	94百万円

#### 4 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。

なお、再評価差額につきましては、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

##### ・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定しておりますが、一部につきましては、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に基づいて算定しております。

##### ・再評価を行った年月日

平成14年3月31日

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	23,456百万円	19,515百万円

#### 5 偶発債務

##### (1) 受取手形流動化に伴う買戻し義務

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	1,782百万円	493百万円

## (2) 保証債務

	前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)
住友建機(株)	6,224百万円	SUMITOMO HEAVY INDUSTRIES(USA), INC.	5,349百万円 (銀行借入)
住友重機械エンジニアリングサー ビス(株)	3,886百万円	住友建機(株)	4,095百万円
SUMITOMO(SHI)DEMAG PLASTICS MACHINERY GmbH (銀行借入)	3,043百万円	SUMITOMO(SHI)DEMAG PLASTICS MACHINERY GmbH (銀行借入)	2,512百万円
住友重機械マリンエンジニアリン グ(株)	2,185百万円	SUMITOMO HEAVY INDUSTRIES (VIETNAM) CO.,LTD. (銀行借入)	2,319百万円
(株)セイサ	1,766百万円	住友重機械エンジニアリングサー ビス(株)	2,183百万円
住友建機(唐山)有限公司 (銀行借入)	1,717百万円	住友重機械減速機(中国)有限公司 (銀行借入)	1,794百万円
住友重機械エンパイロメント(株)	1,612百万円	住友重機械テクノフォート(株)	1,583百万円
住友重機械テクノフォート(株)	1,569百万円	(株)セイサ	1,453百万円
SUMITOMO HEAVY INDUSTRIES (VIETNAM) CO.,LTD. (銀行借入)	1,558百万円	SUMITOMO INDUSTRIAS PESADAS DO BRASIL LTDA. (銀行借入)	1,225百万円
住友重機械減速機(中国)有限公司 (銀行借入)	1,373百万円	住友重機械(唐山)有限公司 (銀行借入)	1,205百万円
その他8件	5,732百万円	住友重機械マリンエンジニアリン グ(株)	1,049百万円
		その他9件	5,566百万円
合計	30,665百万円	合計	30,335百万円

なお、前事業年度には外貨建保証債務73百万米ドル(5,986百万円)と34百万ユーロ(3,748百万円)、141百万人民元(1,841百万円)、3百万オーストラリアドル(222百万円)、3百万ランド(29百万円)が、当事業年度には外貨建保証債務111百万米ドル(10,436百万円)と28百万ユーロ(3,405百万円)、168百万人民元(2,547百万円)、26百万ブラジルリアル(1,225百万円)、3百万オーストラリアドル(277百万円)が含まれております。

## 6 貸出コミットメントライン契約など

当社におきましては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行12行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。また、取引銀行4行とグローバルコミットメントライン契約を締結しております。

貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
貸出コミットメントの総額	44,213百万円	51,042百万円
借入実行残高	百万円	百万円
差引額	44,213百万円	51,042百万円

なお、前事業年度にはグローバルコミットメントライン契約に係る貸出コミットメントの総額100百万米ドル(8,213百万円)が、当事業年度にはグローバルコミットメントライン契約に係る貸出コミットメントの総額160百万米ドル(15,042百万円)が含まれております。

(損益計算書関係)

1 関係会社との主な取引

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	60,930百万円	53,222百万円
仕入高	82,348百万円	61,742百万円
受取配当金	9,239百万円	14,657百万円
支払利息	456百万円	469百万円

2 売上原価に含まれている受注工事損失引当金繰入額

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	4,225百万円	982百万円

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	4,805百万円	5,166百万円

4 他勘定振替高の内訳は、たな卸資産整理損等への振替高であります。

5 販売費及び一般管理費のうち主要な科目の金額

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
用役外注費	1,630百万円	1,544百万円
給料手当	5,781百万円	5,744百万円
退職給付費用	1,056百万円	1,090百万円
減価償却費	1,146百万円	1,045百万円
賃借料	1,131百万円	1,210百万円
旅費・通信費	1,082百万円	991百万円
研究開発費	4,805百万円	5,166百万円
貸倒引当金繰入額	1百万円	33百万円

また、販売費、一般管理費それぞれに属する費用のおおよその割合は次のとおりであります。

- ・販売費に属する費用の割合 7割
- ・一般管理費に属する費用の割合 3割

## 6 減損損失

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社は、以下の資産グループにつきまして減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所	金額
共用資産	土地、建物他	神奈川県横須賀市他	229百万円
遊休資産	建物	神奈川県横須賀市	150百万円
事業用資産	建物他	岡山県倉敷市他	205百万円

上記の資産につきましては、収益性の低下及び事業計画の変更により、投資額の回収が見込めなくなったため、減損損失を認識するものであります。

減損損失を判定するに当たりましては、事業部門別を基本とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産につきましては個々の物件単位でグルーピングをしております。

なお、回収可能価額は主に正味売却価額により測定しており、処分価額から処分に要する費用を控除した額をもって算定しております。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社は、以下の資産グループにつきまして減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所	金額
事業用資産他 (船舶事業)	土地、建物他	神奈川県横須賀市	16,026百万円
遊休資産他	土地、建物他	岡山県倉敷市他	922百万円

上記の資産につきましては、事業環境の著しい悪化等により、投資額の回収が見込めなくなったため、減損損失を認識するものであります。

減損損失を判定するに当たりましては、事業部門別を基本とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産につきましては個々の物件単位でグルーピングをしております。

なお、回収可能価額は主に正味売却価額により測定しており、処分価額から処分に要する費用を控除した額をもって算定しております。

7 防衛省への費用の過大請求に係る返納金であります。

8 関係会社に対する貸付金など債権に係る貸倒引当金の繰入額及び関係会社事業損失引当金の繰入額であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	122	700	10	812
合計	122	700	10	812

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加700千株は、所在不明株主の株式買取によるものが635千株、単元未満株主の買取請求によるものが65千株であります。
- 2 普通株式の自己株式の株式数の減少10千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	812	76	30	858
合計	812	76	30	858

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加76千株は、単元未満株主の買取請求による増加であります。
- 2 普通株式の自己株式の株式数の減少30千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

(リース取引関係)

1 借主側

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきまして、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

(ア) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成24年3月31日)

	機械及び装置	工具、器具 及び備品	有形固定資産 (その他)	無形固定資産	合計
取得価額相当額	5,538百万円	125百万円	1,102百万円	39百万円	6,804百万円
減価償却累計額相当額	3,689百万円	112百万円	834百万円	36百万円	4,671百万円
期末残高相当額	1,849百万円	13百万円	268百万円	3百万円	2,133百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

当事業年度(平成25年3月31日)

	機械及び装置	工具、器具 及び備品	有形固定資産 (その他)	無形固定資産	合計
取得価額相当額	3,697百万円	6百万円	643百万円	百万円	4,346百万円
減価償却累計額相当額	2,617百万円	6百万円	538百万円	百万円	3,161百万円
期末残高相当額	1,080百万円	0百万円	104百万円	百万円	1,184百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(イ) 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年以内	1,013百万円	681百万円
1年超	1,120百万円	503百万円
合計	2,133百万円	1,184百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(ウ) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	877百万円	587百万円
減価償却費相当額	877百万円	587百万円

(エ) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年以内	653百万円	653百万円
1年超	926百万円	272百万円
合計	1,579百万円	926百万円

2 貸主側

オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年以内	33百万円	33百万円
1年超	281百万円	226百万円
合計	314百万円	259百万円

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式99,092百万円、関連会社株式3,577百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成25年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式99,419百万円、関連会社株式 3,577百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。



(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
未払賞与否認	1,016百万円	970百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	314百万円	1,064百万円
保証工事引当金否認	928百万円	752百万円
退職給付引当金否認	9,430百万円	9,299百万円
関係会社事業損失引当金等否認	2,066百万円	1,952百万円
投資有価証券及び 関係会社株式評価損否認	5,680百万円	5,544百万円
研究開発資産償却費否認	93百万円	139百万円
たな卸資産評価損否認	1,074百万円	3,158百万円
減損損失否認	172百万円	3,142百万円
繰延ヘッジ損益	-百万円	99百万円
その他	6,398百万円	4,009百万円
繰延税金資産小計	27,171百万円	30,128百万円
評価性引当額	15,669百万円	17,210百万円
繰延税金資産合計	11,502百万円	12,918百万円
<b>繰延税金負債</b>		
その他有価証券評価差額金	677百万円	629百万円
繰延ヘッジ損益	269百万円	-百万円
繰延税金負債合計	945百万円	629百万円
繰延税金資産純額	10,557百万円	12,289百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度 (平成24年3月31日)

税引前当期純損失が計上されているため、記載していません。

当事業年度 (平成25年3月31日)

税引前当期純損失が計上されているため、記載していません。

(資産除去債務関係)

金額的重要性が乏しいため注記を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	230.37円	219.54円
1株当たり当期純損失金額( )	0.35円	0.22円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純損失( )(百万円)	215	133
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純損失( )(百万円)	215	133
期中平均株式数(千株)	613,953	613,696

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	新日鐵住金(株)	10,622,264	2,496
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	348,259	1,315
		住友不動産(株)	224,188	806
		三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,734,719	768
		(株)住友倉庫	1,164,111	746
		JFEホールディングス(株)	341,500	603
		カヤバ工業(株)	1,276,000	587
		NTN(株)	1,993,000	488
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	705,000	393
		(株)明電舎	1,255,525	357
		住友林業(株)	350,658	355
		関西国際空港土地保有(株)	6,360	318
		その他(120銘柄)	16,021,285	4,174
			小計	36,042,869
		計	36,042,869	13,407

## 【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	出資証券(6銘柄)		10
		小計		10
		計		10

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引 当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	75,396	607	15,797 (3,912)	60,205	40,959	1,772	19,246
構築物	24,310	266	13,292 (2,405)	11,285	8,776	515	2,509
機械及び装置	45,873	1,689	18,501 (1,795)	29,061	24,088	2,010	4,973
船舶	1	1	0	1	0	0	0
車両運搬具	440	13	191 (9)	261	244	18	17
工具、器具及び備品	14,563	1,098	2,750 (107)	12,912	11,946	962	966
土地	99,559		8,974 (8,593)	90,585			90,585
リース資産	546	198	40	705	335	124	370
建設仮勘定	605	3,420	3,693 (18)	333			333
有形固定資産計	261,293	7,292	63,238 (16,839)	205,347	86,347	5,402	119,000
無形固定資産							
施設利用権				116	66	2	50
ソフトウェア				7,864	6,436	672	1,428
その他				1,299	452	60	847
無形固定資産計				9,279	6,955	735	2,324
長期前払費用	4,589	93	6	4,675	4,515	206	160
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 「建物」、「構築物」、「機械及び装置」及び「土地」の「当期減少額」の主な内容は、船舶事業における新造船建造に関する減損処理によるものであります。

なお、「当期減少額」のうち( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 無形固定資産の金額は資産総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略いたしました。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,758	1,667	0	13	3,412
保証工事引当金	2,430	1,778	747	1,483	1,978
受注工事損失引当金	4,390	982	4,386		987
事業譲渡損失引当金	161				161
関係会社事業損失引当金	4,962	1,096		581	5,477

- (注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、回収及び洗替等による取崩しであります。  
 2 保証工事引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替等による取崩しであります。  
 3 関係会社事業損失引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、関係会社の財政状態の改善等による戻入高であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

内訳	金額(百万円)
現金	0
預金	
当座預金	19,662
普通預金	263
定期預金	554
その他	175
計	20,655
合計	20,655

## 受取手形

相手先	金額(百万円)
佐島電機(株)	89
(株)旭動力工業所	49
(株)大林組	46
日鐵住金建材(株)	32
住重環境エンジニアリング(株)	33
その他	300
合計	551

## 期日別内訳

期日	平成25年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	合計
金額 (百万円)	33	1	78	362	70	6	0	551

## 売掛金

相手先	金額(百万円)
東京電力(株)	3,399
丸紅(株)	2,627
Lepta Shipping Co.,Ltd.	2,575
住友重機械メカトロニクス(株)	2,450
社会医療法人財団慈泉会 相澤病院	2,251
その他	41,645
合計	54,948

## 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
53,981	178,077	177,110	54,948	76.3	111.6

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

## たな卸資産

内訳	金額(百万円)
製品	
機械コンポーネント	2,251
精密機械	8,939
産業機械	186
船舶	
環境・プラント	14
その他	
計	11,390
仕掛品	
機械コンポーネント	2,136
精密機械	8,984
産業機械	754
船舶	
環境・プラント	644
その他	262
計	12,779
原材料及び貯蔵品	
機械コンポーネント	229
精密機械	368
産業機械	1
船舶	4
環境・プラント	28
その他	15
計	646

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
LBCE HOLDINGS, INC.	19,656
住友建機(株)	16,000
(株)SEN	11,734
HANSEN INDUSTRIAL TRANSMISSIONS NV	10,545
日本スピンドル製造(株)	7,587
その他	37,475
合計	102,996

関係会社出資金

相手先	金額(百万円)
SUMITOMO(SHI)DEMAG PLASTICS MACHINERY GmbH	8,712
住友重機械工業(中国)有限公司	7,424
SUMITOMO INDUSTRIAS PESADAS DO BRASIL LTDA.	6,288
住友重機械(唐山)有限公司	5,178
SUMITOMO HEAVY INDUSTRIES(VIETNAM)CO.,LTD.	4,088
その他	7,704
合計	39,394

支払手形

相手先	金額(百万円)
神鋼電機(株)	105
(株)ウエキコーポレーション	100
パスカル(株)	95
(株)栄製作所	95
東興ジオテック(株)	88
その他	2,070
合計	2,553

(注) 設備関係支払手形を含んでおります。

期日別内訳

期日別	平成25年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	合計
金額 (百万円)	646	676	556	459	76	77	63	2,553



買掛金

相手先	金額(百万円)
グローバルファクタリング(株)	12,635
住友重機械マリンエンジニアリング(株)	4,422
住友商事(株)	1,077
(株)ジェイテクト	915
NTN(株)	900
その他	18,902
合計	38,852

預り金

内訳	金額(百万円)
CMSに係る預り金	54,569
その他	719
合計	55,288

(注) CMSは、キャッシュ・マネジメント・システムの略称であります。

長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	10,500
三井住友信託銀行(株)	4,700
(株)三菱東京UFJ銀行	2,500
(株)みずほコーポレート銀行	2,500
住友生命保険(相)	1,200
その他	3,800
合計	25,200

長期預り金

内訳	金額(百万円)
CMSに係る預り金	54,300
その他	592
合計	54,892

(注) CMSは、キャッシュ・マネジメント・システムの略称であります。

## 再評価に係る繰延税金負債

内訳	金額(百万円)
土地再評価に係る繰延税金負債	24,608
合計	24,608

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告といたします。ただし、電子公告によることができないやむを得ない事由が生じた場合には日本経済新聞に掲載してこれを行います。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 <a href="http://www.shi.co.jp/">http://www.shi.co.jp/</a>
株主に対する特典	ありません

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主割当による募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利、単元未満株式の買増請求をする権利以外の権利を行使することができません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第116期)	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	平成24年6月28日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類			平成24年6月28日 関東財務局長に提出
(3) 発行登録書(普通社債) 及びその添付書類			平成24年10月2日 関東財務局長に提出
(4) 訂正発行登録書			平成24年11月7日 平成25年2月7日 平成25年3月1日 平成25年5月1日 関東財務局長に提出
(5) 四半期報告書 及び確認書	(第117期 第1四半期 第117期 第2四半期 第117期 第3四半期)	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日) 自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日) 自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)	平成24年8月8日 関東財務局長に提出 平成24年11月7日 関東財務局長に提出 平成25年2月7日 関東財務局長に提出
(6) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条 第2項第9号の2(株主総会における議決権行使 の結果)の規定によるもの		平成24年7月2日 関東財務局長に提出
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条 第2項第7号(吸収分割の決定)の規定によるもの		平成25年2月7日 関東財務局長に提出
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条 第2項第7号の3(吸収合併の決定)の規定による もの		平成25年2月7日 関東財務局長に提出
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条 第2項第19号(連結会社の財政状態、経営成績及び キャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える 事象の発生)の規定によるもの		平成25年2月7日 関東財務局長に提出
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条 第2項第9号(代表取締役の異動)の規定によるも の		平成25年3月1日 関東財務局長に提出
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条 第2項第12号及び第19号(提出会社及び連結会社 の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの 状況に著しい影響を与える事象の発生)の規定に よるもの		平成25年5月1日 関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6月27日

住友重機械工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 磯 貝 和 敏

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮 原 正 弘

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川 瀬 洋 人

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友重機械工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友重機械工業株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、住友重機械工業株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、住友重機械工業株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成25年 6月27日

住友重機械工業株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 磯 貝 和 敏

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮 原 正 弘

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川 瀬 洋 人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友重機械工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第117期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友重機械工業株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。